

令和 6 年度

西東京市決算等審査意見書

西東京市監査委員

目 次

西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の手續	1
第 4 審査の結果	1
第 5 決算の概要	2
1 総 括	2
（1）決算規模	2
（2）決算収支	4
（3）普通会計の決算状況	6
（4）行財政改革の取組状況	13
（5）資金事情	15
2 一般会計	19
（1）概 況	19
（2）歳入決算の状況	22
（3）歳出決算の状況	36
（4）予算の流用状況	44
（5）債務負担行為の状況	45
3 国民健康保険特別会計	49
4 駐車場事業特別会計	53
5 介護保険特別会計	55
6 後期高齢者医療特別会計	58
7 財産に関する調書	63
8 定額運用基金の状況	66
む す び	67
決算審査資料目次	77

西東京市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象	101
第 2 審査の期間	101
第 3 審査の手續	101
第 4 審査の結果	101
第 5 決算の概要	102
1 業務の状況	102
（1）業務実績	102
（2）建設改良事業	102
2 予算及び決算の状況	103
（1）収益的収入及び支出	103

(2) 資本的収入及び支出	104
(3) 下水道使用料の収入状況	105
(4) 企業債	106
(5) 一般会計繰入金	107
3 経営成績	108
(1) 概況	108
(2) 収益及び費用	108
4 財政状態	110
(1) 資産	110
(2) 負債及び資本	110
5 資金収支状況	112
6 経営指標	113
むすび	115

— 凡 例 —

- 1 実質収支額は、千円未満の端数処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数処理しない数値を実質収支額として掲げた。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
比率が1,000.0%以上となる場合は、原則として、※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
除数(分母)が0の場合は、比較欄に***印を表示することとした。
- 5 他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した令和7年8月6日現在の東京都26市決算状況資料(暫定)に基づくものである。

西 東 京 市 各 会 計 決 算
（下水道事業会計を除く。）
及び各基金の運用状況審査意見書

(写)

7 西 監 第 83 号

令和 7 年 9 月 1 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 岡 村 保 彦
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 本 多 教 義
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 稲 垣 裕 二
(公 印 省 略)

令和 6 年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年度西東京市各会計歳入歳出決算（下水道事業会計を除く。）及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和6年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。） 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度一般会計歳入歳出決算
令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度財産に関する調書
令和6年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月22日まで

第3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 表

(単位 円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A - B)
一 般 会 計		88,694,675,000	87,101,299,520	84,435,769,536	2,665,529,984
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	19,591,973,000	19,636,417,517	19,339,101,179	297,316,338
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	123,129,000	123,951,045	112,195,824	11,755,221
	介 護 保 険 特 別 会 計	18,617,290,000	18,588,330,466	18,362,509,866	225,820,600
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,636,258,000	5,672,666,351	5,594,997,066	77,669,285
	小 計	43,968,650,000	44,021,365,379	43,408,803,935	612,561,444
合 計		132,663,325,000	131,122,664,899	127,844,573,471	3,278,091,428

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 表

(単位 円)

区分 会計	歳 入 決 算 額 A		歳 出 決 算 額 B		歳入歳出差引額 C (A - B)	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
一 般 会 計	86,872,932,590	85,808,763,613	75,764,351,398	74,822,296,244	11,108,581,192	10,986,467,369
特 別 会 計	35,349,947,241	35,087,047,575	43,180,437,005	42,605,333,461	△ 7,830,489,764	△ 7,518,285,886
合 計	122,222,879,831	120,895,811,188	118,944,788,403	117,427,629,705	3,278,091,428	3,468,181,483

(各会計別内訳表)

(単位 円)

区 分 会 計		歳 入			歳 出		
		決算額 A	重複額 B	純計決算額 C (A - B)	決算額 D	重複額 E	純計決算額 F (D - E)
一 般 会 計		87,101,299,520	228,366,930	86,872,932,590	84,435,769,536	8,671,418,138	75,764,351,398
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	19,636,417,517	3,291,845,655	16,344,571,862	19,339,101,179	73,282,501	19,265,818,678
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	123,951,045	0	123,951,045	112,195,824	0	112,195,824
	介 護 保 険 特 別 会 計	18,588,330,466	2,827,929,686	15,760,400,780	18,362,509,866	124,436,429	18,238,073,437
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,672,666,351	2,551,642,797	3,121,023,554	5,594,997,066	30,648,000	5,564,349,066
	小 計	44,021,365,379	8,671,418,138	35,349,947,241	43,408,803,935	228,366,930	43,180,437,005
合 計		131,122,664,899	8,899,785,068	122,222,879,831	127,844,573,471	8,899,785,068	118,944,788,403

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 13 億 2,706 万 8,643 円 (1.1%)、歳出が 15 億 1,715 万 8,698 円 (1.3%) それぞれ増加となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、78 億 3,048 万 9,764 円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金¹によって賄われている。なお、会計ごとの繰入金の詳細は、各会計の項で述べる。

各会計の決算状況は、決算審査資料第 1 表のとおりである。

¹ 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	131,122,664,899	129,488,254,588	1,634,410,311
歳 出 決 算 額 B	127,844,573,471	126,020,073,105	1,824,500,366
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,278,091,428	3,468,181,483	△ 190,090,055
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	142,683,000	16,872,000	125,811,000
実 質 収 支 額 (C - D) E	3,135,408,428	3,451,309,483	△ 315,901,055
単年度収支額 (E - 前年度 E) F	△ 315,901,055	△ 493,335,738	177,434,683

総計決算における歳入歳出差引額²は、前年度に引き続き黒字であり、その額は 32 億 7,809 万 1,428 円と前年度に比べて 1 億 9,009 万 55 円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額 1 億 4,268 万 3,000 円を差し引いた実質収支額³は、31 億 3,540 万 8,428 円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の 34 億 5,130 万 9,483 円を差し引いた単年度収支額⁴は 3 億 1,590 万 1,055 円の赤字となり、前年度と比べると 1 億 7,743 万 4,683 円赤字が縮小している。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実 質 収 支 額 及 び 単 年 度 収 支 額 状 況 表

(単位 円)

会 計 \ 区 分	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計	2,522,846,984	△ 313,920,985
国民健康保険特別会計	297,316,338	69,354,837
駐車場事業特別会計	11,755,221	1,832,172
介護保険特別会計	225,820,600	△ 108,278,535
後期高齢者医療特別会計	77,669,285	35,111,456

² 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

³ 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費通次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

⁴ 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のための収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対 予 算 収 入 率	歳 出 決 算 額	対 予 算 執 行 率
令和 6 年度	132,663,325,000	131,122,664,899	98.8	127,844,573,471	96.4
令和 5 年度	131,820,699,000	129,488,254,588	98.2	126,020,073,105	95.6
比 較 増 減	842,626,000	1,634,410,311	0.6	1,824,500,366	0.8

歳入決算額は、予算現額に対し 15 億 4,066 万 101 円少なく、収入率は 98.8%（前年度 98.2%）となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し 48 億 1,875 万 1,529 円少なく、予算に対する執行率は 96.4%（前年度 95.6%）となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
令和 6 年度	132,663,325,000	132,867,994,361	131,122,664,899	114,117,934	1,658,701,490	27,489,962
令和 5 年度	131,820,699,000	131,554,434,718	129,488,254,588	116,420,617	1,969,375,084	19,615,571
比 較 増 減	842,626,000	1,313,559,643	1,634,410,311	△ 2,302,683	△ 310,673,594	7,874,391

収入済額は、調定⁵額に対し 17 億 4,532 万 9,462 円少なく、収入率は 98.7%（前年度 98.4%）となっている。不納欠損額⁶は 1 億 1,411 万 7,934 円で、前年度より 230 万 2,683 円減少している。調定額に対する収入未済額⁷は 16 億 5,870 万 1,490 円となっており、前年度と比べて 3 億 1,067 万 3,594 円減少している。

⁵ 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

⁶ 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

⁷ 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

なお、不納欠損額と収入未済額で大きなものは、市税、諸収入及び国民健康保険料等であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	132,663,325,000	127,844,573,471	208,811,000	4,609,940,529	96.4
令和5年度	131,820,699,000	126,020,073,105	396,904,000	5,403,721,895	95.6
比較増減	842,626,000	1,824,500,366	△ 188,093,000	△ 793,781,366	0.8

支出済額は、予算現額に対し 96.4%（前年度 95.6%）となっている。翌年度繰越額は 2 億 881 万 1,000 円で、前年度の 3 億 9,690 万 4,000 円と比べて 1 億 8,809 万 3,000 円の減少となっており、不用額は 46 億 994 万 529 円で、前年度の 54 億 372 万 1,895 円と比べて 7 億 9,378 万 1,366 円の減少となっている。

（３）普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、一般会計のみが普通会計とされているが、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、当該経費を一般会計から除いている。なお、国民健康保険特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計は、公営事業会計である。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普 通 会 計 決 算 状 況 表

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	86,952,070	85,886,544	1,065,526
歳 出 決 算 額 B	84,286,540	83,032,904	1,253,636
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,665,530	2,853,640	△ 188,110
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	142,683	16,872	125,811
実 質 収 支 額 (C - D) E	2,522,847	2,836,768	△ 313,921
単年度収支額 (E - 前年度 E) F	△ 313,921	△ 279,056	△ 34,865
積 立 金 G	1,496,801	1,605,429	△ 108,628
繰 上 償 還 額 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	2,031,000	1,800,000	231,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	△ 848,120	△ 473,627	△ 374,493

注 実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

① 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう収入は、歳入の決算額を指すものであり、一般財源等⁸及び特定財源⁹で構成されている。

経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 状 況 表

(単位 千円・%)

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的収入	68,710,142	79.0	65,444,711	76.2	63,964,784	73.5
臨時的収入	18,241,928	21.0	20,441,833	23.8	23,085,042	26.5
合 計	86,952,070	100.0	85,886,544	100.0	87,049,826	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、79.0%対 21.0%となっている。

経常的収入は、前年度と比べると 32 億 6,543 万 1 千円 (5.0%) の増加となっている。増の主なものは、児童手当負担金などの国庫支出金が 12 億 5,070 万円、地方特例交付金等が 9 億 4,441 万 5 千円、子どものための教育・保育給付費都費負担金などの都支出金が 7 億 1,007 万 3 千円であり、減の主

⁸ 一般財源等：財源の用途が特定されず、どのような経費にでも使用できるもの。市税（都市計画税を除く。）、地方消費税交付金、普通交付税などが一般財源に該当する。なお、経常的に収入される使用料、財産収入などのうち、用途が特定されていないものが「等」に該当する。

⁹ 特定財源：財源の用途が特定されているもので、国庫支出金、都支出金などが該当する。

なものは、個人市民税などの地方税が 2 億 7,372 万 1 千円である。

臨時的収入は、前年度と比べると 21 億 9,990 万 5 千円（10.8%）の減少となっている。減の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が 15 億 7,767 万 3 千円、繰越金が 6 億 6,623 万円、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業都負担収入などの都支出金が 2 億 6,046 万 5 千円であり、増の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金などの諸収入が 2 億 9,005 万 2 千円、財政調整基金繰入金などの繰入金が 1 億 3,242 万 2 千円である。

② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経 常 的 経 費 ・ 臨 時 的 経 費 状 況 表

（単位 千円・%）

区分 \ 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経常的経費	69,751,772	82.8	64,860,876	78.1	63,223,464	75.7
臨時的経費	14,534,768	17.2	18,172,028	21.9	20,306,492	24.3
合 計	84,286,540	100.0	83,032,904	100.0	83,529,956	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、82.8%対 17.2%となっている。

経常的経費は、前年度と比べると 48 億 9,089 万 6 千円（7.5%）の増加となっている。増の主なものは、施設型給付事業費（保育所給付費等）などの扶助費¹⁰が 14 億 9,632 万 2 千円、会計年度任用職員期末手当などの人件費が 11 億 9,974 万 4 千円、小学校給食事業費（給食食材購入費補助金等）などの補助費等が 11 億 5,078 万 7 千円である。

臨時的経費は、前年度と比べると 36 億 3,726 万円（20.0%）の減少となっている。減の主なものは、都市計画道路 3・4・11 号線整備事業費などの投資的経費が 18 億 5,657 万 9 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルスワクチン集団接種運営委託料等）などの物件費が 12 億 8,418 万 5 千円、子育て世帯生活支援特別給付金（低所得世帯以外の世帯分）給付事業費などの補助費等が 9 億 9,686 万 5 千円であり、増の主なものは、都市計画事業基金積立金などの積立金が 2 億 579 万 7 千円、国民健康保険特別会計繰出金などの繰出金が 1 億 9,346 万 5 千円である。

¹⁰ 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。

③ 主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主 要 財 務 比 率 推 移 表

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
財 政 力 指 数 （単年度）	0.892	0.889	0.881	0.864	0.914
経 常 収 支 比 率 （％）	95.5	93.3	93.1	89.5	94.0
経 常 一 般 財 源 等 比 率 （％）	102.9	101.0	102.1	97.7	96.0
公 債 費 負 担 比 率 （％）	8.2	8.3	8.6	9.3	10.3
公 債 費 比 率 （％）	4.5	4.2	4.4	4.3	4.7

ア 財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は 0.892 で、前年度の 0.889 に比べ 0.003 ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が 1.8% の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は 1.6% の増であったことによるものである。なお、この指数に係る基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置¹¹調整前の額である。

本市の指数は、1 を下回る数値が続いており、都内 26 市の中では 17 位（前年度 17 位）である。

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、（経常経費充当一般財源等）÷（経常一般財源等総額）×100

¹¹ 錯誤措置：普通交付税の算定以後において、検査等により発見された基礎数値の取り違いや補正係数の計算誤り等による基準財政収入額又は基準財政需要額の算定上の誤りは、「錯誤」として調整される。

で算定される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税(普通税)、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債¹²など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうる財源である。

本年度の比率は 95.5%で、前年度の 93.3%に比べ 2.2 ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、人件費や物件費などの増加により 5.6%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税などが減少したものの、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 3.2%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で 80%台後半から 90%台となっており、本市は、令和 6 年 3 月に策定した第 5 次行財政改革大綱において、令和 10 年度には 90%未満へと低下させ、令和 15 年度まで 90%未満を維持することを目標にしている。社会保障関係経費が引き続き増加していくことが見込まれるほか、人件費の増や、物価高騰等の影響により物件費をはじめとする各経費の増が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが懸念されることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

本市の比率は、都内 26 市の中では 20 位（前年度 13 位）である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

¹² 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。

経 常 収 支 状 況 表

(単位 千円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	10,672,144	24.3	9,636,486	22.7	9,787,446	23.4
	扶 助 費	6,034,909	13.8	6,009,020	14.1	5,738,736	13.7
	公 債 費	4,569,440	10.4	4,592,377	10.8	4,641,181	11.1
	物 件 費	9,350,575	21.3	8,761,948	20.6	8,513,385	20.3
	維 持 補 修 費	306,037	0.7	414,699	1.0	281,038	0.7
	補 助 費 等	5,616,178	12.8	5,038,257	11.9	5,049,422	12.1
	繰 出 金	5,289,275	12.1	5,175,396	12.2	4,941,245	11.8
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	25,587	0.1	28,042	0.1	32,109	0.1
	計	41,864,145	95.5	39,656,225	93.3	38,984,562	93.1
経 常 一 般 財 源 等		43,857,733	—	42,501,715	—	41,877,110	—

注 経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

ウ 経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、（経常一般財源等収入額）÷（標準財政規模¹³）×100 で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債を含めない数値である。

本年度の比率は 102.9%で、前年度の 101.0%に比べ 1.9 ポイント増加している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 3.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に地方特例交付金などの増加により 1.2%の増であったことによるものである。

エ 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかを見るこ

¹³ 標準財政規模：一般財源を基礎に標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計が標準財政規模の額となる。公債費比率など、各種の財政指標を算出するに当たり、基礎数値として用いられている。

とにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、（公債費充当一般財源等）÷（一般財源等総額）×100 で算定される。

この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は 8.2%で、前年度の 8.3%に比べ 0.1 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債などの元利償還金の減少により 0.5%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、繰越金や地方交付税などが減少したものの、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 0.7%の増であったことによるものである。

公共施設やインフラの更新を控えていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

本市の比率は、都内 26 市の中では 22 位（前年度 22 位）である。

オ 公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと、将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、（公債費充当一般財源等）÷（標準財政規模）×100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額¹⁴」を控除した後の数値である。

本年度の比率は 4.5%で、前年度の 4.2%に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、8.3%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 1.8%の増であったことによるものである。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、（地方債現在高）＋（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）－（積立金現在高）で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

¹⁴ 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債に係る基準財政需要額である。

本年度の実質債務残高比率は 85.5% で、前年度の 89.3% に比べ 3.8 ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、債務負担行為翌年度以降支出予定額は増加したものの、地方債現在高の減少及び積立金現在高の増加により 3.0% の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 1.2% の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、令和 4 年度 91.1%、令和 5 年度 83.8% となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
地 方 債 現 在 高 A	41,743,987	45,629,960	49,504,903
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	11,451,905	7,635,803	5,017,813
積 立 金 現 在 高 C	16,780,222	15,707,145	14,706,002
実質的将来財政負担額 (A + B - C) D	36,415,670	37,558,618	39,816,714
標 準 財 政 規 模 E	42,604,792	42,080,193	41,022,644
実 質 債 務 残 高 比 率 (D ÷ E) F	85.5	89.3	97.1

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点の実質債務残高比率との主な相違点である。

(4) 行財政改革の取組状況

本市は、令和 6 年度から令和 15 年度までを計画期間とする第 3 次総合計画が掲げる目指すべき将来像の実現と第 5 次行財政改革大綱による行財政改革を一体的に推進し、健全な行財政運営の側面からまちづくりを支える取組を進めている。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次頁のとおりである。

令和6年度における第5次行財政改革の財政効果一覧

(単位 千円)

アクションプランの実施体系	令和6年度効果			備 考
		うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
I みらいにつなぐ持続可能な行財政運営	264,510	104,063	160,447	
経常的な経費の抑制	158,826	2,004	156,822	(経)効果的な予算編成業務 (臨)紙資源の削減 (経)省エネルギー等の推進 (臨)庁用車の適正化 (臨)補助金・負担金の見直し
安定的な自主財源の確保	39,602	35,977	3,625	(経)受益者負担の適正化(サービス利用料等) (臨)市有財産の有効活用・処分 (臨)寄附金制度の有効活用 (経)有料広告の有効活用
特別会計の持続性の確保	66,082	66,082	0	(臨)介護給付の適正化
II 職員のエンゲージメントの向上で組織を強化	48,874	48,874	0	
職員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境づくり	46,041	46,041	0	(臨)人的資源の適正配分と労働時間の適正化
業務改革による生産性の向上	2,833	2,833	0	(臨)BPRの推進
III 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり	258,193	5,378	252,815	
行政サービスのデジタル化の推進	657	657	0	(臨)ICTの活用等による窓口機能の利便性の向上
多様な主体との連携と協働	250,587	4,721	245,866	(経)保育園の民設民営化の計画的な推進 (臨)指定管理者制度の効果的活用
市民ニーズに応じた行政サービスの提供	6,949	0	6,949	(経)行政評価の効果的な運用
その他	76,617	76,617	0	
	76,617	76,617	0	(臨)各種事務機器類の再リース
合 計	648,194	234,932	413,262	

(出典：企画部企画政策課資料から)

本年度の実績として、歳出面では、主に「経常的な経費の抑制」における「効果的な予算編成業務」により経常経費の抑制、「特別会計の持続性の確保」における「介護給付の適正化」などにより臨時的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「多様な主体との連携と協働」における「保育園の民設民営化の計画的な推進」などにより経常的な歳入を確保するとともに、「安定的な自主財源の確保」における「市有財産の有効活用・処分」などにより臨時的な歳入を確保している。ただし、本表の効果額は、行財政改革にプラスの影響があった項目の合計額となっており、逆に経費が増加するなど

マイナスの影響が出ているものについては含まれていないことにも留意が必要である。

今後も、必要な施策・事業の着実な実施と持続可能な行財政基盤の構築を図るため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

（５）資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の積立基金からの繰替運用は 81 億円（年間累計額）で、前年度と比べ 31 億円の増加となっている。また、その支払利子¹⁵は 164 万 6,435 円で、前年度と比べると 163 万 1,315 円の大幅な増加となっている。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金 15 億円（年間累計額）を定期預金により運用し、利子収入¹⁶は 9 万 3,492 円であった。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

¹⁵ 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は 0.025%～0.250%の利率による支払利子となっている。

¹⁶ 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は 0.025%で運用した利子収入となっている。

令和6年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位 円)

区 分 \ 月	令和6年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
収 入	3,400,902,804	8,688,527,200	16,885,855,126	6,975,486,157	8,781,248,863	13,155,167,012	5,782,077,650
一 般 会 計	2,792,112,209	5,488,000,367	13,428,628,298	2,394,390,167	6,150,519,666	8,715,414,012	2,406,179,716
特 別 会 計	608,790,595	3,200,526,833	3,457,226,828	4,581,095,990	2,630,729,197	4,439,753,000	3,375,897,934
支 出	4,328,391,258	7,391,158,892	9,737,940,612	9,419,493,718	8,062,994,557	11,113,771,181	11,627,657,220
一 般 会 計	3,730,905,020	4,586,830,645	6,917,747,620	6,553,520,537	4,448,375,596	7,418,267,240	6,913,323,995
特 別 会 計	597,486,238	2,804,328,247	2,820,192,992	2,865,973,181	3,614,618,961	3,695,503,941	4,714,333,225
収 支 差 引	△ 927,488,454	1,297,368,308	7,147,914,514	△ 2,444,007,561	718,254,306	2,041,395,831	△ 5,845,579,570
累 計 収 支 差 引 (A)	△ 927,488,454	369,879,854	7,517,794,368	5,073,786,807	5,792,041,113	7,833,436,944	1,987,857,374
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 借 残 高 (C)	1,575,000,000	100,000,000	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 (E)	1,615,400	1,615,400	1,615,400	1,615,400	1,615,400	1,615,400	1,615,400
定 期 預 金 (F)	0	0	0	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0
本 年 度 資 金 残 高 (G) A+B+C-D-E-F	645,896,146	468,264,454	7,516,178,968	3,572,171,407	4,290,425,713	7,831,821,544	1,986,241,974

区 分 \ 月	11 月	12 月	令和7年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
収 入	11,199,250,107	8,819,103,223	9,008,588,154	7,215,859,666	28,176,617,163	1,878,027,921	1,155,953,853
一 般 会 計	7,268,925,327	4,768,497,892	5,069,901,100	3,580,070,623	22,244,597,877	1,710,808,034	1,083,254,232
特 別 会 計	3,930,324,780	4,050,605,331	3,938,687,054	3,635,789,043	5,932,019,286	167,219,887	72,699,621
支 出	7,950,082,754	12,326,409,339	9,849,181,515	10,713,669,717	18,086,820,254	6,184,621,286	1,052,381,168
一 般 会 計	4,942,155,811	8,309,807,939	5,921,274,462	6,767,570,996	12,082,918,607	4,672,967,655	1,170,103,413
特 別 会 計	3,007,926,943	4,016,601,400	3,927,907,053	3,946,098,721	6,003,901,647	1,511,653,631	△ 117,722,245
収 支 差 引	3,249,167,353	△ 3,507,306,116	△ 840,593,361	△ 3,497,810,051	10,089,796,909	△ 4,306,593,365	103,572,685
累 計 収 支 差 引 (A)	5,237,024,727	1,729,718,611	889,125,250	△ 2,608,684,801	7,481,112,108	3,174,518,743	3,278,091,428
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一 時 繰 替 借 残 高 (C)	0	2,500,000,000	2,500,000,000	6,000,000,000	0	0	0
一 時 繰 替 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	2,080,000,000	0
手 持 現 金 (E)	1,615,400	1,615,400	1,615,400	1,615,400	1,615,400	0	0
定 期 預 金 (F)	0	0	0	0	0	0	0
本 年 度 資 金 残 高 (G) A+B+C-D-E-F	5,235,409,327	4,228,103,211	3,387,509,850	3,389,699,799	7,479,496,708	1,094,518,743	3,278,091,428

注 (1) 歳入歳出外現金を除く。

(2) 数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

一般會計

2 一般会計

(1) 概況

① 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	87,101,299,520	86,038,571,613	1,062,727,907
歳 出 決 算 額 B	84,435,769,536	83,184,931,644	1,250,837,892
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,665,529,984	2,853,639,969	△ 188,109,985
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	142,683,000	16,872,000	125,811,000
実 質 収 支 額 (C - D) E	2,522,846,984	2,836,767,969	△ 313,920,985
単年度収支額 (E - 前年度 E) F	△ 313,920,985	△ 279,056,114	△ 34,864,871

本年度の一般会計は、当初予算額が 803 億 7,200 万円であったが、11 回の補正で 79 億 2,577 万 1,000 円を増額し、令和 5 年度からの繰越明許費 3 億 9,690 万 4,000 円が加算されて、予算現額は 886 億 9,467 万 5,000 円となっている。歳入決算額は 871 億 129 万 9,520 円、歳出決算額は 844 億 3,576 万 9,536 円で、歳入歳出差引額は 26 億 6,552 万 9,984 円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額 1 億 4,268 万 3,000 円を差し引いた実質収支額は、25 億 2,284 万 6,984 円の黒字となっている。前年度の実質収支額 28 億 3,676 万 7,969 円を差し引いた単年度収支額は、3 億 1,392 万 985 円の赤字となっており、令和 4 年度以降 3 年連続で赤字となっている。

なお、実質収支額には、令和 7 年度に国や東京都に返還予定の生活保護費などに係る超過交付返還金が約 9 億円（前年度約 9 億円）含まれていることに留意する必要がある。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	88,694,675,000	88,415,663,570	87,101,299,520	98.2	98.5
令和 5 年度	87,842,431,000	87,656,525,442	86,038,571,613	97.9	98.2
比 較 増 減	852,244,000	759,138,128	1,062,727,907	0.3	0.3

歳入決算額は 871 億 129 万 9,520 円で、前年度と比べ 10 億 6,272 万 7,907 円 (1.2%) の増加となっている。増の主なものは、都支出金 10 億 1,010 万 9,206 円 (8.6%)、地方特例交付金 9 億 4,441 万 5,000 円 (383.0%)、株式等譲渡所得割交付金 3 億 1,265 万 2,000 円 (81.7%) であり、減の主なものは、繰越金 6 億 6,623 万 114 円 (18.9%)、国庫支出金 3 億 2,697 万 3,621 円 (1.8%)、諸収入 2 億 7,668 万 4,868 円 (14.7%) である。

予算現額に対する収入率は 98.2% (前年度 97.9%)、調定額に対する収入率は 98.5% (前年度 98.2%) となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

(単位 円)

年 度 款 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
市 税	14,706,933	18,468,370	△ 3,761,437
分 担 金 及 び 負 担 金	31,700	52,800	△ 21,100
使 用 料 及 び 手 数 料	244,000	145,000	99,000
諸 収 入	49,729,580	49,581,425	148,155
合 計	64,712,213	68,247,595	△ 3,535,382

不納欠損額の合計は 6,471 万 2,213 円で、前年度と比べ 353 万 5,382 円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

収入未済額状況表

(単位 円)

年度 款別	令和6年度	令和5年度	比較増減
市 税	400,122,046	410,538,715	△ 10,416,669
分担金及び負担金	3,091,851	3,040,762	51,089
使用料及び手数料	2,963,400	2,317,600	645,800
国庫支出金	0	333,491,000	△ 333,491,000
財産収入	2,652,877	2,652,877	0
諸 収 入	850,515,116	801,389,579	49,125,537
合 計	1,259,345,290	1,553,430,533	△ 294,085,243

収入未済額の合計は12億5,934万5,290円で、前年度と比べ2億9,408万5,243円の減少となっている。詳細は各款で述べる。

なお、収入未済額のうち、諸収入の一部は、繰越明許費に係る未収入特定財源である。

イ 歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳出決算状況表

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	88,694,675,000	84,435,769,536	208,811,000	4,050,094,464	95.2
令和5年度	87,842,431,000	83,184,931,644	396,904,000	4,260,595,356	94.7
比較増減	852,244,000	1,250,837,892	△ 188,093,000	△ 210,500,892	0.5

歳出決算額は844億3,576万9,536円で、前年度と比べ12億5,083万7,892円(1.5%)の増加となっている。増は、民生費16億9,226万6,516円(3.7%)、教育費11億2,869万6,970円(15.1%)、総務費4億2,503万9,891円(6.3%)であり、減の主なものは、土木費10億1,993万278円(15.3%)、衛生費6億5,099万5,330円(10.1%)、消防費1億2,538万6,524円(4.8%)である。

予算現額に対する執行率は、95.2%(前年度94.7%)である。

不用額は40億5,009万4,464円で、前年度と比べ2億1,050万892円(4.9%)の減少となっている。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第2表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が39.3%であり、国庫支出金20.8%、都支出金14.6%、地方消費税交付金5.6%、その他19.7%である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内26市の平均は38.7%であり、本市の割合は9番目（前年度14番目）である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

項	区分	令和6年度					収入率		令和5年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市 民 税		16,949,496,000	17,335,134,105	17,033,944,143 3,412,707	12,588,625	292,014,044	100.5	98.2	17,398,625,526 2,319,699	△364,681,383	△2.1
固 定 資 産 税		13,258,485,000	13,348,526,278	13,269,768,776 5,015,135	1,501,649	82,270,988	100.0	99.4	13,174,704,721 1,065,604	95,064,055	0.7
軽自動車税		147,631,000	158,698,523	154,972,684 85,200	273,060	3,537,979	104.9	97.6	147,205,196 88,500	7,767,488	5.3
市たばこ税		1,080,898,000	1,077,935,284	1,077,935,284	0	0	99.7	100.0	1,089,806,658	△11,871,374	△1.1
都市計画税		2,702,049,000	2,725,689,918	2,704,223,249 1,175,965	343,599	22,299,035	100.0	99.2	2,656,507,303 250,496	47,715,946	1.8
合 計		34,138,559,000	34,645,984,108	34,240,844,136 9,689,007	14,706,933	400,122,046	100.3	98.8	34,466,849,404 3,724,299	△226,005,268	△0.7

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し100.3%（前年度100.3%）であり、前年度と比べると2億2,600万5,268円（0.7%）の減少となっている。

減の主な要因は、法人市民税が市内主要法人の法人税割額の増額などにより、1億7,317万3,544円、固定資産税が主に土地の評価替えや課税地積の増加により9,506万4,055円の増となったものの、個人市民税が定額減税の実施などにより5億3,785万4,927円の減となったことによるものである。

調定額は346億4,598万4,108円で、前年度と比べ2億4,614万8,082円（0.7%）の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は4億12万2,046円で、前年度と比べ1,041万6,669円（2.5%）の減少となっている。なお、地方税法にのっとりた内部基準に基づき、本年度末現在で4,146万9,939円（前年度比2.7%増）の

執行停止¹⁷を行っている。

不納欠損額は1,470万6,933円で、前年度と比べ376万1,437円(20.4%)の減少となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は10億5,000万円程度で、前年度に比べ1億2,000万円程度の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第4表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税 目 別 徴 収 率 表

(単位 %)

税目	年度	令和6年度			令和5年度		
		現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市 民 税		99.2	43.5	98.2	99.1	41.9	98.2
個 人		99.1	44.0	98.2	99.1	42.2	98.2
法 人		99.6	29.4	99.0	99.5	34.0	98.9
固 定 資 産 税		99.6	66.9	99.4	99.6	64.2	99.3
軽 自 動 車 税		99.1	28.6	97.6	99.0	33.3	97.6
市 た ば こ 税		100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
都 市 計 画 税		99.5	57.9	99.2	99.5	55.3	99.1
合 計		99.4	49.1	98.8	99.3	47.3	98.8

注 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ98.8%で、令和3年度に過去最高の徴収率となって以降同率が続いている。現年課税分は99.4%と前年度より0.1ポイント上昇し、滞納繰越分も49.1%で前年度より1.8ポイント上昇している。現年課税分、滞納繰越分の徴収率がそれぞれ上昇しているのに対し、合計の徴収率が前年度と同じで上昇していないのは、現年課税分の調定額が前年度より減少し、市税全体の調定額に占める滞納繰越分の割合が上昇したためである。都内26市平均の徴収率は99.0%で、現年課税分が99.5%、滞納繰越分が43.0%となっている。合計の徴収率で比べると、本市は26市中19位（前年度18位）という結果となっている。

担当課では、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮を図るため、現年課税分の徴収強化に取り組んでおり、納税係と債権回収対策係が連携し、高額・困難事案に対する個別の対応方針を検討するなど、組織的な対応を図ることにより効果的な滞納整理を展開した。また、新たに新築マンション等への口座

¹⁷ 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

振替案内のポスティングや軽自動車税の新規課税時に案内を送付するなど、口座振替の推進による納期内納付率の向上を図った。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

不納欠損額の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円)

区分 税目	地 方 税 法 第 15 条 の 7 該 当				地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 該 当		合 計	
	第 4 項		第 5 項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市 民 税	442	8,135,355	74	1,457,825	154	2,995,445	670	12,588,625
個 人	440	8,035,355	69	1,274,625	148	2,695,445	657	12,005,425
法 人	2	100,000	5	183,200	6	300,000	13	583,200
固 定 資 産 税	25	456,307	5	510,532	48	534,810	78	1,501,649
軽 自 動 車 税	57	202,360	5	35,800	8	34,900	70	273,060
都 市 計 画 税	-	107,569	-	109,940	-	126,090	-	343,599
合 計	524	8,901,591	84	2,114,097	210	3,691,245	818	14,706,933
備 考	執行停止後 3年間経過分		即時消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には、地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市 税 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

(単位 円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	比較増減
個 人 市 民 税		2,092,983	2,137,550	△ 44,567
法 人 市 民 税		2,291,500	2,483,200	△ 191,700
固 定 資 産 税		292,387,493	342,792,697	△ 50,405,204
軽 自 動 車 税		2,230,300	2,242,000	△ 11,700
都 市 計 画 税		17,475,736	16,733,974	741,762
合 計		316,478,012	366,389,421	△ 49,911,409

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が209万2,983円(59

件)、法人市民税が 229 万 1,500 円(48 件)、固定資産税が 2 億 9,238 万 7,493 円、軽自動車税が 223 万 300 円(239 件)、都市計画税が 1,747 万 5,736 円、合計 3 億 1,647 万 8,012 円である。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年度			収入率		令和 5 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方	揮発油税	65,000,000	67,529,000	67,529,000	103.9	100.0	69,946,000	△ 2,417,000	△ 3.5
自動車	重量税	208,000,000	206,661,000	206,661,000	99.4	100.0	210,869,000	△ 4,208,000	△ 2.0
森林	環境税	24,000,000	23,255,000	23,255,000	96.9	100.0	21,692,000	1,563,000	7.2
合	計	297,000,000	297,445,000	297,445,000	100.1	100.0	302,507,000	△ 5,062,000	△ 1.7

収入済額は、前年度と比べると 506 万 2,000 円(1.7%)の減少となり、予算現額に対する収入率は 100.1%となっている。減の主なものは、自動車重量譲与税 420 万 8,000 円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年度			収入率		令和 5 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
利子割交付金		95,000,000	92,483,000	92,483,000	97.4	100.0	67,087,000	25,396,000	37.9
合	計	95,000,000	92,483,000	92,483,000	97.4	100.0	67,087,000	25,396,000	37.9

収入済額は、前年度と比べると 2,539 万 6,000 円(37.9%)の増加となり、予算現額に対する収入率は 97.4%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和6年度			収入率		令和5年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
配当割交付金		478,000,000	476,441,000	476,441,000	99.7	100.0	356,736,000	119,705,000	33.6
合	計	478,000,000	476,441,000	476,441,000	99.7	100.0	356,736,000	119,705,000	33.6

収入済額は、前年度と比べると1億1,970万5,000円(33.6%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は99.7%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和6年度			収入率		令和5年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		627,000,000	695,392,000	695,392,000	110.9	100.0	382,740,000	312,652,000	81.7
合	計	627,000,000	695,392,000	695,392,000	110.9	100.0	382,740,000	312,652,000	81.7

収入済額は、前年度と比べると3億1,265万2,000円(81.7%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は110.9%となっている。

第6款 法人事業税交付金¹⁸

(単位 円・%)

項	区分	令和6年度			収入率		令和5年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
法人事業税金交付		648,000,000	579,086,000	579,086,000	89.4	100.0	548,030,000	31,056,000	5.7
合	計	648,000,000	579,086,000	579,086,000	89.4	100.0	548,030,000	31,056,000	5.7

収入済額は、前年度と比べると3,105万6,000円(5.7%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は89.4%となっている。

¹⁸ 法人事業税交付金：地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う市町村分の法人住民税法人割減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が交付されるもの。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 金	交 付	5,096,000,000	4,904,160,000	4,904,160,000	96.2	100.0	4,681,915,000	222,245,000	4.7
合	計	5,096,000,000	4,904,160,000	4,904,160,000	96.2	100.0	4,681,915,000	222,245,000	4.7

収入済額は、前年度と比べると 2 億 2,224 万 5,000 円 (4.7%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 96.2% となっている。

第 8 款 環境性能割交付金¹⁹

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
環 境 性 能 割 金	交 付	104,000,000	110,061,403	110,061,403	105.8	100.0	85,775,130	24,286,273	28.3
合	計	104,000,000	110,061,403	110,061,403	105.8	100.0	85,775,130	24,286,273	28.3

収入済額は、前年度と比べると 2,428 万 6,273 円 (28.3%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 105.8% となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 金	交 付	1,190,862,000	1,190,862,000	1,190,862,000	100.0	100.0	246,527,000	944,335,000	383.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		0	147,000	147,000	***	100.0	67,000	80,000	119.4
合	計	1,190,862,000	1,191,009,000	1,191,009,000	100.0	100.0	246,594,000	944,415,000	383.0

収入済額は、前年度と比べると 9 億 4,441 万 5,000 円 (383.0%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 100.0% となっている。増の主な

¹⁹ 環境性能割交付金：自動車取得税が廃止され、新たに燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割の一部が交付されるもの。

要因は、定額減税減収補てん特例交付金の皆増などにより地方特例交付金が 9 億 4,433 万 5,000 円の増となったことによるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年度			収入率		令和 5 年度	対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方交付税		4,003,849,000	4,035,973,000	4,035,973,000	100.8	100.0	4,116,395,000	△ 80,422,000	△ 2.0
合	計	4,003,849,000	4,035,973,000	4,035,973,000	100.8	100.0	4,116,395,000	△ 80,422,000	△ 2.0

収入済額は、前年度と比べると 8,042 万 2,000 円 (2.0%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 100.8% となっている。

普通交付税の減の要因は、基準財政需要額が、給与改定費の皆増などにより 4 億 4,974 万 9,000 円 (1.3%) の増となったのに対し、基準財政収入額は、地方特例交付金や固定資産税などの増加により 4 億 9,554 万 2,000 円 (1.7%) の増であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分 8 万 6,000 円を含む 3 億 5,712 万 4,000 円となり、3,462 万 9,000 円 (8.8%) 減少している。

地方交付税総額では 40 億 3,597 万 3,000 円となり、歳入総額に占める割合は 4.6% となっている。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

地方交付税状況表

(単位 千円)

年度	区分	普通交付税				特別交付税
		基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
令和 6 年度		33,933,473	30,254,624	3,678,849	3,678,849	357,124
令和 5 年度		33,483,724	29,759,082	3,724,642	3,724,642	391,753
比較増減		449,749	495,542	△ 45,793	△ 45,793	△ 34,629

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	交通安全対策特別交付金	14,000,000	12,436,000	12,436,000	88.8	100.0	12,901,000	△ 465,000	△ 3.6
	合 計	14,000,000	12,436,000	12,436,000	88.8	100.0	12,901,000	△ 465,000	△ 3.6

収入済額は、前年度と比べると 46 万 5,000 円（3.6%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 88.8%となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度					収 入 率		令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	負 担 金	332,003,000	324,964,318	321,840,767	31,700	3,091,851	96.9	99.0	398,783,434	△ 76,942,667	△ 19.3
	合 計	332,003,000	324,964,318	321,840,767	31,700	3,091,851	96.9	99.0	398,783,434	△ 76,942,667	△ 19.3

収入済額は、前年度と比べると 7,694 万 2,667 円（19.3%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 96.9%、調定額に対する収入率は 99.0%となっている。減の主なものは、保育所運営費負担金（保護者負担金）7,367 万 5,005 円である。

保育所運営費負担金（保護者負担金）の徴収率は、現年度分は 99.7%で前年度より 0.2 ポイント低下、滞納繰越分は 49.4%で前年度より 0.4 ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 99.5%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金及び保育所運営費負担金（保護者負担金）である。不納欠損額は保育所運営費負担金（保護者負担金）31,700 円であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、21 件（前年度 18 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

項 区分	令和 6 年 度					収 入 率		令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
使 用 料	431,155,000	422,158,969	419,117,169	244,000	2,797,800	97.2	99.3	408,956,245	10,160,924	2.5
手 数 料	475,663,000	453,163,399	452,997,799	0	165,600	95.2	100.0	432,834,112	20,163,687	4.7
合 計	906,818,000	875,322,368	872,114,968	244,000	2,963,400	96.2	99.6	841,790,357	30,324,611	3.6

収入済額は、前年度と比べると 3,032 万 4,611 円（3.6%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 96.2%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

使用料については、前年度と比べると 1,016 万 924 円（2.5%）の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 1,051 万 6,500 円である。

手数料については、前年度と比べると 2,016 万 3,687 円（4.7%）の増加となっている。増の主なものは、清掃手数料 1,123 万 7,177 円である。

学童クラブ育成料の徴収率は、現年度分は 99.4%で前年度より 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 10.3%で前年度より 9.9 ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.3%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

学童クラブ育成料については、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、債権回収対策係と連携し、16 件（前年度 14 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金		11,232,403,000	10,984,062,004	10,984,062,004	97.8	100.0	10,686,288,737	297,773,267	2.8
国 庫 補 助 金		7,274,104,000	7,086,018,444	7,086,018,444	97.4	100.0	7,704,092,628	△ 618,074,184	△ 8.0
委 託 金		59,628,000	65,613,260	65,613,260	110.0	100.0	72,285,964	△ 6,672,704	△ 9.2
合 計		18,566,135,000	18,135,693,708	18,135,693,708	97.7	100.0	18,462,667,329	△ 326,973,621	△ 1.8

収入済額は、前年度と比べると 3 億 2,697 万 3,621 円 (1.8%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 97.7%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減の主なものは、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10 億 1,360 万 5,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 6 億 4,916 万 4,000 円、社会資本整備総合交付金 3 億 3,151 万 8,000 円であり、増の主なものは、国庫補助金の物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金 10 億 881 万 1,300 円、子どものための教育・保育給付交付金 5 億 3,153 万 6,440 円、国庫負担金の児童手当負担金 4 億 2,274 万 554 円である。

第 15 款 都支出金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
都 負 担 金		4,519,954,000	4,440,272,258	4,440,272,258	98.2	100.0	4,193,492,587	246,779,671	5.9
都 補 助 金		7,676,845,000	7,712,847,599	7,712,847,599	100.5	100.0	7,091,379,366	621,468,233	8.8
委 託 金		614,821,000	583,700,396	583,700,396	94.9	100.0	441,839,094	141,861,302	32.1
合 計		12,811,620,000	12,736,820,253	12,736,820,253	99.4	100.0	11,726,711,047	1,010,109,206	8.6

収入済額は、前年度と比べると 10 億 1,010 万 9,206 円 (8.6%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 99.4%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、都補助金の公立学校給食費負担軽減事業補助金 3 億 9,488 万 1,000 円、都負担金の子どものための教育・保育給付費都費負担金 1 億 7,423 万 5,574 円、委託金の選挙費委託金 1 億 2,793

万 7,492 円であり、減の主なものは、都補助金の保育所等送迎バス等安全対策支援事業費補助金 1 億 8,690 万円、市町村土木事業費補助金 1 億 5,769 万 5,000 円、緑あふれる公園緑地等整備事業補助金 7,812 万 5,000 円である。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

項 区分	令和 6 年度				収入率		令和 5 年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	110,220,000	112,490,311	109,837,434	2,652,877	99.7	97.6	93,288,082	16,549,352	17.7
財産売払収入	17,872,000	28,972,184	28,972,184	0	162.1	100.0	152,856,410	△ 123,884,226	△ 81.0
合 計	128,092,000	141,462,495	138,809,618	2,652,877	108.4	98.1	246,144,492	△ 107,334,874	△ 43.6

収入済額は、前年度と比べると 1 億 733 万 4,874 円 (43.6%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 108.4%、調定額に対する収入率は 98.1%となっている。減の主なものは、不動産売払収入 1 億 4,140 万 1,906 円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

項 区分	令和 6 年度			収入率		令和 5 年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	86,534,000	96,695,000	96,695,000	111.7	100.0	95,358,103	1,336,897	1.4
合 計	86,534,000	96,695,000	96,695,000	111.7	100.0	95,358,103	1,336,897	1.4

収入済額は、前年度と比べると 133 万 6,897 円 (1.4%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 111.7%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、人にやさしいまちづくり条例による寄附金 381 万円である。

第 18 款 繰入金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計 繰 入 金		228,368,000	228,366,930	228,366,930	100.0	100.0	229,808,000	△ 1,441,070	△ 0.6
基 金 繰 入 金		3,321,688,000	2,790,230,539	2,790,230,539	84.0	100.0	2,656,367,137	133,863,402	5.0
合 計		3,550,056,000	3,018,597,469	3,018,597,469	85.0	100.0	2,886,175,137	132,422,332	4.6

収入済額は、前年度と比べると 1 億 3,242 万 2,332 円 (4.6%) の増加となっており、予算現額に対する収入率は 85.0%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、財政調整基金繰入金 2 億 3,100 万円、地域福祉基金繰入金 9,315 万 3,000 円、まちづくり整備基金繰入金 4,200 万円であり、減の主なものは、みどり基金繰入金 2 億 3,600 万円、介護保険特別会計繰入金 2,183 万 8,571 円である。

第 19 款 繰越金

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度			収 入 率		令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
繰 越 金		2,853,540,000	2,853,539,969	2,853,539,969	100.0	100.0	3,519,770,083	△ 666,230,114	△ 18.9
合 計		2,853,540,000	2,853,539,969	2,853,539,969	100.0	100.0	3,519,770,083	△ 666,230,114	△ 18.9

収入済額は、前年度と比べると 6 億 6,623 万 114 円 (18.9%) の減少となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0%となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

項	区分	令和 6 年 度					収 入 率		令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料		35,001,000	24,752,175	22,103,691 4,446	0	2,652,930	63.1	89.3	24,481,372	△ 2,377,681	△ 9.7
市預金利子		55,000	1,714,315	1,714,315	0	0	※※※	100.0	48,079	1,666,236	※※※
貸付金元金収入		2,337,000	21,384,937	912,500	0	20,472,437	39.0	4.3	1,399,000	△ 486,500	△ 34.8
受託事業収入		1,059,978,000	795,299,918	729,171,918	0	66,128,000	68.8	91.7	1,293,764,993	△ 564,593,075	△ 43.6
雑入		787,736,000	1,668,546,134	857,554,805	49,729,580	761,261,749	108.9	51.4	568,448,653	289,106,152	50.9
合 計		1,885,107,000	2,511,697,479	1,611,457,229 4,446	49,729,580	850,515,116	85.5	64.2	1,888,142,097	△ 276,684,868	△ 14.7

収入済額は、前年度と比べると 2 億 7,668 万 4,868 円（14.7%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 85.5%、調定額に対する収入率は 64.2%となっている。減の主なものは、受託事業収入の西東京都市計画道路 3・4・11 号線事業費 5 億 6,043 万 5,186 円であり、増の主なものは、雑入のデジタル基盤改革支援補助金 1 億 9,458 万 7,000 円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 5,000 万 7,500 円、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金 3,285 万 4,520 円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金（国庫負担割合 75%、市負担割合 25%）であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路 3・4・11 号線事業費、貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

なお、受託事業収入（東京都からの収入）の収入未済額は、繰越明許費である都市計画道路 3・4・11 号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第 21 款 市 債

(単位 円・%)

項	区分	令 和 6 年 度			収 入 率		令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 比	調 定 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
市	債	882,500,000	680,400,000	680,400,000	77.1	100.0	705,500,000	△ 25,100,000	△ 3.6
合	計	882,500,000	680,400,000	680,400,000	77.1	100.0	705,500,000	△ 25,100,000	△ 3.6

収入済額は、前年度と比べると 2,510 万円 (3.6%) の減少となっており、予算現額に対する収入率は 77.1%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。減は、土木債 2 億 2,110 万円、消防債 1 億 4,850 万円であり、増は、教育債 1 億 5,760 万円、総務債 1 億 4,410 万円、民生債 4,280 万円である。

なお、本年度も前年度に引き続き、臨時財政対策債の借入を全額抑制している。

市債借入現在高は、次のとおりである。

市 債 現 在 高 (額) 表

(単位 円)

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度		令 和 6 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金	
総 務 債	952,925,365	305,300,000	77,643,216	1,180,582,149
民 生 債	748,166,467	62,800,000	103,192,701	707,773,766
衛 生 債	3,220,179	0	3,220,179	0
土 木 債	8,612,745,211	115,100,000	720,012,034	8,007,833,177
消 防 債	273,105,838	0	18,303,201	254,802,637
教 育 債	11,490,387,256	197,200,000	1,036,549,367	10,651,037,889
住民税等減税補てん債	139,583,714	0	72,018,235	67,565,479
臨 時 財 政 対 策 債	23,162,232,611	0	2,500,063,783	20,662,168,828
減 収 補 て ん 債	247,593,108	0	35,370,444	212,222,664
合 計	45,629,959,749	680,400,000	4,566,373,160	41,743,986,589

(3) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第3表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 56.4%、教育費 10.2%、総務費 8.5%、衛生費 6.9%、その他 18.0%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
議 会 費		449,491,000	427,432,354	95.1	22,058,646	432,400,214	△ 4,967,860	△ 1.1
合 計		449,491,000	427,432,354	95.1	22,058,646	432,400,214	△ 4,967,860	△ 1.1

支出済額は、前年度と比べると 496 万 7,860 円 (1.1%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 95.1%となっている。減の主なものは、議員報酬等 1,160 万 6,658 円である。

不用額は、2,205 万 8,646 円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費		5,660,022,000	5,492,375,679	97.0	167,646,321	5,381,334,392	111,041,287	2.1
徴 税 費		865,598,000	825,627,852	95.4	39,970,148	781,368,492	44,259,360	5.7
戸籍住民基本台帳費		554,483,000	527,970,779	95.2	26,512,221	454,246,667	73,724,112	16.2
選 挙 費		285,884,000	228,804,530	80.0	57,079,470	45,852,820	182,951,710	399.0
統 計 調 査 費		42,622,000	37,318,835	87.6	5,303,165	28,157,497	9,161,338	32.5
監 査 委 員 費		53,478,000	51,801,919	96.9	1,676,081	47,899,835	3,902,084	8.1
合 計		7,462,087,000	7,163,899,594	96.0	298,187,406	6,738,859,703	425,039,891	6.3

支出済額は、前年度と比べると 4 億 2,503 万 9,891 円 (6.3%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 96.0%となっている。なお、繰越明許費として 1,939 万 3,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、総務管理費の一般職定年退職手当 2 億 9,004 万 3,350 円、L G W A N ・

標準準拠システム等整備事業費 2 億 5,637 万 5,680 円、選挙費の衆議院議員選挙、都知事選挙、市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行費 1 億 8,044 万 9,660 円であり、減の主なものは、総務管理費の物価高騰対応生活応援事業費 5 億 9,126 万 6,970 円、田無庁舎等維持管理費 8,431 万 4,667 円、コール田無維持管理費 6,448 万 8,409 円である。

不用額は、2 億 9,818 万 7,406 円である。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

項 区 分	令和 6 年 度					令和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	21,969,103,000	20,981,211,993	95.5	142,683,000	845,208,007	20,009,363,138	971,848,855	4.9
児 童 福 祉 費	19,617,370,000	18,605,006,946	94.8	0	1,012,363,054	17,811,780,493	793,226,453	4.5
生 活 保 護 費	8,112,812,000	8,005,592,142	98.7	0	107,219,858	8,078,400,934	△ 72,808,792	△ 0.9
合 計	49,699,285,000	47,591,811,081	95.8	142,683,000	1,964,790,919	45,899,544,565	1,692,266,516	3.7

支出済額は、前年度と比べると 16 億 9,226 万 6,516 円 (3.7%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 95.8% となっている。なお、繰越明許費として 3 億 1,409 万 8,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、社会福祉費の定額減税補足給付金給付事業費 11 億 4,704 万 3,821 円、児童福祉費の施設型給付事業費 6 億 2,641 万 1,333 円、社会福祉費の自立支援介護給付・訓練等給付費 5 億 1,873 万 2,444 円であり、減の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 9 億 5,074 万 3,016 円、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費及び同給付金(低所得世帯以外の世帯分)給付事業費 6 億 2,867 万 6,850 円、保育園運営管理費 2 億 8,177 万 8,607 円である。また、繰越明許費として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 1 億 4,268 万 3,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、19 億 6,479 万 919 円である。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		3,247,477,000	2,748,887,863	84.6	498,589,137	3,461,224,138	△ 712,336,275	△ 20.6
清 掃 費		3,077,952,000	3,042,783,320	98.9	35,168,680	2,981,442,375	61,340,945	2.1
合 計		6,325,429,000	5,791,671,183	91.6	533,757,817	6,442,666,513	△ 650,995,330	△ 10.1

支出済額は、前年度と比べると6億5,099万5,330円(10.1%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は91.6%となっている。なお、繰越明許費として1,687万2,000円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費7億5,724万3,004円、超過交付返還金等9,069万1,345円、地球温暖化対策事業費7,963万2,313円であり、増の主なものは、保健衛生費の予防接種事業費2億1,224万8円、妊産婦・乳児支援事業費4,936万7,172円、清掃費のリサイクル推進事業費4,037万1,756円である。

不用額は、5億3,375万7,817円である。

第5款 労働費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費		13,268,000	11,187,242	84.3	2,080,758	11,821,865	△ 634,623	△ 5.4
合 計		13,268,000	11,187,242	84.3	2,080,758	11,821,865	△ 634,623	△ 5.4

支出済額は、前年度と比べると63万4,623円(5.4%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は84.3%となっている。減の主なものは、労政関係事務費104万6,623円である。

不用額は、208万758円である。

第6款 農林費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
農 業 費		87,469,000	81,468,616	93.1	6,000,384	98,679,377	△ 17,210,761	△ 17.4
合 計		87,469,000	81,468,616	93.1	6,000,384	98,679,377	△ 17,210,761	△ 17.4

支出済額は、前年度と比べると1,721万761円(17.4%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は93.1%となっている。減の主なものは、多様な農業経営支援事業費1,197万3,483円、農業振興計画策定事務費473万2,000円である。

不用額は、600万384円である。

第7款 商工費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
商 工 費		461,697,000	440,899,299	95.5	20,797,701	485,370,797	△ 44,471,498	△ 9.2
合 計		461,697,000	440,899,299	95.5	20,797,701	485,370,797	△ 44,471,498	△ 9.2

支出済額は、前年度と比べると4,447万1,498円(9.2%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は95.5%となっている。減の主なものは、商工振興対策費4,218万5,153円である。

不用額は、2,079万7,701円である。

第 8 款 土木費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		453,282,000	428,525,243	94.5	0	24,756,757	439,541,281	△ 11,016,038	△ 2.5
道 路 橋 梁 費		925,884,000	890,686,407	96.2	0	35,197,593	995,818,302	△ 105,131,895	△ 10.6
河 川 費		77,409,000	61,621,140	79.6	0	15,787,860	20,400,388	41,220,752	202.1
都 市 計 画 費		4,586,691,000	4,137,122,442	90.2	66,128,000	383,440,558	5,082,457,042	△ 945,334,600	△ 18.6
住 宅 費		145,065,000	125,068,804	86.2	0	19,996,196	124,737,301	331,503	0.3
合 計		6,188,331,000	5,643,024,036	91.2	66,128,000	479,178,964	6,662,954,314	△ 1,019,930,278	△ 15.3

支出済額は、前年度と比べると 10 億 1,993 万 278 円（15.3%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 91.2%となっている。なお、繰越明許費として 4,654 万 1,000 円が前年度から繰り越されている。減の主なものは、都市計画費の都市計画道路 3・4・11 号線整備事業費 5 億 3,863 万 7,533 円、都市計画道路 3・4・24 号線整備事業費 5 億 2,571 万 5,883 円、公園整備事業費 3 億 386 万 3,614 円であり、増の主なものは、都市計画費の都市計画事業基金積立金 3 億 8,227 万 1,806 円、公園維持管理費 5,990 万 3,413 円、河川費の河川維持管理費 4,122 万 752 円である。また、繰越明許費として都市計画道路 3・4・11 号線整備事業費 6,612 万 8,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、4 億 7,917 万 8,964 円である。

第 9 款 消防費

(単位 円・%)

項	区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
消 防 費		2,509,222,000	2,484,439,663	99.0	24,782,337	2,609,826,187	△ 125,386,524	△ 4.8
合 計		2,509,222,000	2,484,439,663	99.0	24,782,337	2,609,826,187	△ 125,386,524	△ 4.8

支出済額は、前年度と比べると 1 億 2,538 万 6,524 円（4.8%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.0%となっている。減の主なものは、防災行政無線維持管理費 1 億 5,051 万 1,823 円であり、増の主なものは、消防施設維持管理費 1,313 万 7,788 円である。

不用額は、2,478 万 2,337 円である。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

項 区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,890,841,000	1,783,159,667	94.3	107,681,333	1,452,245,576	330,914,091	22.8
小 学 校 費	3,021,968,000	2,828,019,745	93.6	193,948,255	2,350,460,975	477,558,770	20.3
中 学 校 費	1,338,498,000	1,226,405,869	91.6	112,092,131	967,262,735	259,143,134	26.8
幼 稚 園 費	1,025,563,000	858,700,974	83.7	166,862,026	907,194,442	△ 48,493,468	△ 5.3
社 会 教 育 費	1,321,852,000	1,252,818,401	94.8	69,033,599	1,220,002,341	32,816,060	2.7
保 健 体 育 費	674,262,000	662,308,608	98.2	11,953,392	585,550,225	76,758,383	13.1
合 計	9,272,984,000	8,611,413,264	92.9	661,570,736	7,482,716,294	1,128,696,970	15.1

支出済額は、前年度と比べると 11 億 2,869 万 6,970 円 (15.1%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 92.9% となっている。増の主なものは、小学校費の小学校給食事業費 5 億 3,924 万 1,400 円、中学校費の中学校給食事業費 2 億 4,568 万 1,942 円、教育総務費の情報教育推進事業費 1 億 1,683 万 3,416 円であり、減の主なものは、社会教育費の文化財保護事業費 7,150 万 4,006 円、小学校費の小学校維持管理費 4,560 万 9,027 円、小学校費の学校保健衛生費の職員人件費 3,826 万 9,614 円である。

不用額は、6 億 6,157 万 736 円である。

なお、学校施設個別施設計画は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画として策定されていることから、学校施設の保全については、公共施設等総合管理計画の考え方を踏まえ、適切に対応されたい。

第 11 款 公債費

(単位 円・%)

項 区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
公 債 費	4,692,034,000	4,691,640,044	100.0	393,956	4,714,661,536	△ 23,021,492	△ 0.5
合 計	4,692,034,000	4,691,640,044	100.0	393,956	4,714,661,536	△ 23,021,492	△ 0.5

支出済額は、前年度と比べると 2,302 万 1,492 円（0.5%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。減の主なものは、臨時財政対策債元利償還金 1 億 5,666 万 4,434 円、住民税等減税補てん債元利償還金 2,522 万 1,848 円であり、増の主なものは、教育債元利償還金 1 億 1,455 万 5,745 円、総務債元利償還金 2,507 万 5,113 円、土木債元利償還金 1,852 万 1,998 円である。

不用額は、39 万 3,956 円である。

第 12 款 諸支出金

(単位 円・%)

項 区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
土地開発基金費	82,000	81,933	99.9	67	1,915	80,018	※※※
財政調整基金費	1,496,872,000	1,496,801,227	100.0	70,773	1,605,428,364	△ 108,627,137	△ 6.8
合 計	1,496,954,000	1,496,883,160	100.0	70,840	1,605,430,279	△ 108,547,119	△ 6.8

支出済額は、前年度と比べると 1 億 854 万 7,119 円（6.8%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。減は、財政調整基金費 1 億 862 万 7,137 円である。

不用額は、7 万 840 円である。

第 13 款 予備費

(単位 円・%)

項 区 分	令 和 6 年 度				令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	充 用 額	充 用 率	予 算 現 額	充 用 額	増 減 額	増 減 率
予 備 費	76,095,000	39,671,000	52.1	36,424,000	120,357,000	△ 80,686,000	△ 67.0
合 計	76,095,000	39,671,000	52.1	36,424,000	120,357,000	△ 80,686,000	△ 67.0

注 予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、3,967 万 1,000 円（15 件）であり、前年度と比べると 8,068 万 6,000 円（67.0%）の減少となっている。主な内容は、スポーツセンター温水ヒーター更新工事 2,387 万 6,000 円、市税還付金・還付加算金 535 万円、落雷被害による西東京いこいの森公園の非常用自家発電機修繕料 417 万 5,000 円となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 表

(単位 円・件)

区 分	充 用 額	件 数
議 会 費	313,000	1
議 会 費	313,000	1
総 務 費	6,000,000	7
総 務 管 理 費	540,000	5
徴 税 費	5,460,000	2
民 生 費	19,000	1
児 童 福 祉 費	19,000	1
土 木 費	7,032,000	3
道 路 橋 梁 費	4,000	1
都 市 計 画 費	7,028,000	2
教 育 費	26,307,000	3
社 会 教 育 費	891,000	1
保 健 体 育 費	25,416,000	2
合 計	39,671,000	15

(4) 予算の流用状況

予算の流用額は 3,438 万 7,000 円(43 件)であり、前年度は 3,182 万 4,000 円(36 件)である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 円・件)

区	分	流 用 額	件 数
総	務 費	23,841,000	15
	総 務 管 理 費	20,333,000	9
	徴 税 費	686,000	2
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,822,000	4
民	生 費	4,080,000	16
	社 会 福 祉 費	1,564,000	12
	児 童 福 祉 費	2,009,000	3
	生 活 保 護 費	507,000	1
衛	生 費	213,000	2
	保 健 衛 生 費	28,000	1
	清 掃 費	185,000	1
土	木 費	787,000	3
	土 木 管 理 費	108,000	2
	道 路 橋 梁 費	679,000	1
教	育 費	5,466,000	7
	教 育 総 務 費	65,000	1
	小 学 校 費	5,210,000	4
	中 学 校 費	179,000	1
	幼 稚 園 費	12,000	1
合	計	34,387,000	43

(5) 債務負担行為の状況

令和6年度末における債務負担行為限度額は200億3,832万円であり、前年度と比べると55億3,100万3,000円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は114億5,190万4,365円であり、前年度と比べると38億1,610万1,329円の増加となっている。

債務負担行為の状況のうち、債務負担行為1は土地開発公社に対する債務負担行為であり、本年度の支出は、まちづくり事業用地（ひばりが丘北四丁目）の先行取得に対するものである。債務負担行為2は、土地開発公社以外の債務負担行為で、主なものは、統合情報システム構築運用委託料、保谷こもれびホール改修事業、指定管理料、各種システム機器リース料である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす一因となりうるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和5年度末 までの支出額	令和6年度 支 出 額	令和7年度以降 支 出 予 定 額
債務負担行為1	677,983,000	—	710,723	605,138,772
債務負担行為2	19,360,337,000	4,157,631,941	2,366,712,109	10,846,765,593
総 額	20,038,320,000	4,157,631,941	2,367,422,832	11,451,904,365

【参考】前年度の債務負担行為の状況

(単位 円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	令和4年度末 までの支出額	令和5年度 支 出 額	令和6年度以降 支 出 予 定 額
債務負担行為1	571,326,000	—	—	510,505,000
債務負担行為2	13,935,991,000	3,521,379,286	1,491,352,516	7,125,298,036
総 額	14,507,317,000	3,521,379,286	1,491,352,516	7,635,803,036

特 別 会 計

3 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第5表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は190億1,296万6,000円であったが、2回の補正で5億7,900万7,000円を増額し、予算現額が195億9,197万3,000円となっている。

実質収支額は、2億9,731万6,338円の黒字で、前年度の実質収支額2億2,796万1,501円を差し引いた単年度収支額は、6,935万4,837円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	19,636,417,517	19,565,049,471	71,368,046
歳 出 決 算 額 B	19,339,101,179	19,337,087,970	2,013,209
歳入歳出差引額 (A - B) C	297,316,338	227,961,501	69,354,837
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	297,316,338	227,961,501	69,354,837
単年度収支額 (E - 前年度 E) F	69,354,837	△ 36,269,785	105,624,622

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和6年度	19,591,973,000	20,022,902,639	19,636,417,517 7,958,209	44,968,595	349,474,736	100.2	98.0
令和5年度	20,196,941,000	19,971,108,819	19,565,049,471 7,167,872	44,116,322	369,110,898	96.8	97.9
比較増減	△ 604,968,000	51,793,820	71,368,046 790,337	852,273	△ 19,636,162	3.4	0.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると7,136万8,046円(0.4%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.2%、調定額に対する収入率は98.0%となっている。増の主なものは、都支出金1億461万8,017円、繰入金2,125万9,971円、国庫支出金1,980万7,000円であり、減の主なものは、繰越金3,626万9,785円、国民健康保険料3,596万2,986円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 6 年 度	現 年 度 分	3,658,818,500	3,472,216,473 7,728,300	90,800	194,239,527	94.7
	滞 納 繰 越 分	356,308,789	161,803,059 216,790	44,120,926	150,601,594	45.4
	合 計	4,015,127,289	3,634,019,532 7,945,090	44,211,726	344,841,121	90.3
令和 5 年 度	現 年 度 分	3,712,367,500	3,522,938,758 6,927,272	17,500	196,338,514	94.7
	滞 納 繰 越 分	358,458,363	147,043,760 238,000	43,508,328	168,144,275	41.0
	合 計	4,070,825,863	3,669,982,518 7,165,272	43,525,828	364,482,789	90.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料の徴収率は本年度が 90.3%で、前年度の 90.0%に比べ 0.3 ポイント上昇している。都内 26 市の中では 13 位（前年度 12 位）に位置している。

収入未済額の合計は 3 億 4,484 万 1,121 円で、前年度と比べ 1,964 万 1,668 円（5.4%）の減少となっている。不納欠損額は 4,421 万 1,726 円であり、前年度と比べると 68 万 5,898 円（1.6%）の増加となっている。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、債権回収対策係と連携して、本年度は 214 件（前年度 211 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。また、財産調査により資力を把握した上で、対象者への執行停止を実施した。現年度分の徴収率は前年度と同じ 94.7%となった。滞納繰越分の徴収率は 45.4%で、前年度と比べ 4.4 ポイント上昇した。

引き続き、現年度分の徴収率の改善に向けて取り組み、滞納繰越額の圧縮に努めるなど、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から納入強化に向けた取組を期待するものである。

不納欠損額の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

(単位 円)

国民健康保険法 第 110 条 該 当		地 方 税 法				合 計	
		第15条の7第4項該当		第15条の7第5項該当			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,413	43,120,726	0	0	65	1,091,000	4,478	44,211,726
2年経過時効分		執 行 停 止 後 3 年 間 経 過 分		即 時 消 滅 分			

注(1)国民健康保険法第110条該当

保険料等を徴収する権利は、2年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

(2)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する(第4項)。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる(第5項)。

一般会計繰入金²⁰の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

(単位 円)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
法定内繰入金	980,465,655	1,013,268,684	△ 32,803,029
法定外繰入金	2,311,380,000	2,097,317,000	214,063,000
合 計	3,291,845,655	3,110,585,684	181,259,971

一般会計繰入金は、前年度と比べると1億8,125万9,971円(5.8%)の増加となっている。法定外繰入金の増の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険料の減や高齢化の進行により医療費が増となったことによるものである。

一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は16.8%で、そのうち法定外繰入金の割合は11.8%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。令和4年3月改定時点の国民健康保険財政健全化計画では、法定外繰入金を漸減させるとしていたが、逆に大きく増となっており、同計画による令和6年度法定外繰入金額12.4億円とは大きな乖離を生じている。同計画は、令和7年3月に改定を行い、改めて法定外繰入金を漸減させる内容と

²⁰ 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など、国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

しているが、負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第5次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

今後も引き続きこれらの取組を継続し、安定的で持続可能な制度の運営に努められたい。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	19,591,973,000	19,339,101,179	252,871,821	98.7
令和5年度	20,196,941,000	19,337,087,970	859,853,030	95.7
比 較 増 減	△ 604,968,000	2,013,209	△ 606,981,209	3.0

支出済額は、前年度と比べると201万3,209円(0.0%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。増は、保険給付費6,715万3,061円、総務費2,179万1,360円であり、減の主なものは、国民健康保険事業費納付金4,731万4,492円、諸支出金1,511万9,761円、保険事業費1,475万5,032円である。

不用額は、2億5,287万1,821円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区 分 年 度	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	10,495,799,540	10,518,595,783	△ 22,796,243	△ 0.2
高 額 療 養 費	1,560,767,683	1,465,762,537	95,005,146	6.5
移 送 費	9,350	0	9,350	皆増
出 産 育 児 諸 費	38,995,344	43,318,040	△ 4,322,696	△ 10.0
葬 祭 諸 費	9,450,000	10,450,000	△ 1,000,000	△ 9.6
結核・精神医療給付金	20,439,636	19,832,838	606,798	3.1
傷 病 手 当 金	20,748	370,042	△ 349,294	△ 94.4
合 計	12,125,482,301	12,058,329,240	67,153,061	0.6

4 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第6表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は1億1,301万3,000円であったが、2回の補正で1,011万6,000円を増額し、予算現額が1億2,312万9,000円となっている。

実質収支額は1,175万5,221円の黒字で、前年度の実質収支額992万3,049円を差し引いた単年度収支額は、183万2,172円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	123,951,045	118,975,698	4,975,347
歳 出 決 算 額 B	112,195,824	109,052,649	3,143,175
歳入歳出差引額(A - B) C	11,755,221	9,923,049	1,832,172
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	11,755,221	9,923,049	1,832,172
単年度収支額(E - 前年度E) F	1,832,172	5,018,640	△ 3,186,468

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予 算 比	調 定 比
令和6年度	123,129,000	123,951,045	123,951,045	100.7	100.0
令和5年度	117,916,000	118,975,698	118,975,698	100.9	100.0
比 較 増 減	5,213,000	4,975,347	4,975,347	△ 0.2	0.0

収入済額は、前年度と比べると497万5,347円(4.2%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.7%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。増の主なものは、繰越金501万8,640円であり、減の主なものは、使用料及び手数料49万2,808円である。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐 車 場 使 用 料 状 況 表

(単位 円)

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減
駐 車 場 使 用 料	113,522,000	114,015,000	△ 493,000

本年度の使用料は、前年度と比べて 49 万 3,000 円（0.4％）の減少となっている。

使用料収入は平成 14 年度の 1 億 9,783 万 9,800 円をピークに減少傾向にある。本年度は入居する一部店舗のリニューアルに伴う休業期間については大幅な減少となったものの、リニューアルオープン以降は大幅な増加に転じ、その結果、前年度と比べると 49 万 3,000 円減の 1 億 1,352 万 2,000 円となった。今後、駐車場施設の改修工事も予定されていることから、使用料や利用台数の推移を注視しながら、引き続き適正な運営に努められたい。

（３）歳出決算の状況

(単位 円・％)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	123,129,000	112,195,824	10,933,176	91.1
令和 5 年度	117,916,000	109,052,649	8,863,351	92.5
比 較 増 減	5,213,000	3,143,175	2,069,825	△ 1.4

支出済額は、前年度と比べると 314 万 3,175 円（2.9％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 91.1％となっている。増は、駐車場費 314 万 3,175 円である。

不用額は、1,093 万 3,176 円である。

5 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第7表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は182億5,681万2,000円であったが、2回の補正で3億6,047万8,000円を増額し、予算現額が186億1,729万円となっている。

実質収支額は2億2,582万600円の黒字で、前年度の実質収支額3億3,409万9,135円を差し引いた単年度収支額は、1億827万8,535円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	18,588,330,466	18,412,422,068	175,908,398
歳 出 決 算 額 B	18,362,509,866	18,078,322,933	284,186,933
歳入歳出差引額(A - B) C	225,820,600	334,099,135	△ 108,278,535
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	225,820,600	334,099,135	△ 108,278,535
単年度収支額(E - 前年度E) F	△ 108,278,535	△ 185,873,402	77,594,867

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
令和6年度	18,617,290,000	18,607,560,325	18,588,330,466 6,570,300	2,812,516	22,987,643	99.8	99.9
令和5年度	18,322,874,000	18,433,387,051	18,412,422,068 6,134,300	3,210,600	23,888,683	100.5	99.9
比較増減	294,416,000	174,173,274	175,908,398 436,000	△ 398,084	△ 901,040	△ 0.7	0.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると1億7,590万8,398円(1.0%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。増の主なものは、保険料3億4,374万4,636円、支払基金交付金1億5,869万91円、都支出金2,905万4,858円であり、減は、繰越金1億8,587万3,402円、繰入金1億1,395万8,314円、国庫支出金

5,687万6,002円である。

なお、介護保険法等に基づき、介護給付費等の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和6年度	現 年 度 分	3,860,284,900	3,852,639,845 6,570,300	0	14,215,355	99.6
	滞 納 繰 越 分	22,668,388	12,043,376 0	2,812,516	7,812,496	53.1
	合 計	3,882,953,288	3,864,683,221 6,570,300	2,812,516	22,027,851	99.4
令和5年度	現 年 度 分	3,512,801,200	3,505,749,300 6,075,400	0	13,127,300	99.6
	滞 納 繰 越 分	27,942,773	15,189,285 58,900	3,210,600	9,601,788	54.1
	合 計	3,540,743,973	3,520,938,585 6,134,300	3,210,600	22,729,088	99.3

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度が 99.4%で、前年度の 99.3%に比べ 0.1ポイント上昇している。

収入未済額の合計は 2,202 万 7,851 円で、前年度と比べ 70 万 1,237 円 (3.1%) の減少となっている。不納欠損額の合計は 281 万 2,516 円で、前年度と比べ 39 万 8,084 円 (12.4%) の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 72 件 (前年度 68 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	18,617,290,000	18,362,509,866	254,780,134	98.6
令和 5 年度	18,322,874,000	18,078,322,933	244,551,067	98.7
比 較 増 減	294,416,000	284,186,933	10,229,067	△ 0.1

支出済額は、前年度と比べると 2 億 8,418 万 6,933 円 (1.6%) の増加となっており、予算現額に対する執行率は 98.6% となっている。増は、保険給付費 4 億 5,024 万 2,122 円、総務費 3,179 万 9,717 円であり、減の主なものは、諸支出金 1 億 157 万 3,814 円、基金積立金 9,326 万 8,485 円である。

不用額は、2 億 5,478 万 134 円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 内 訳 表

(単位 円・%)

区 分 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	16,232,134,010	15,834,312,345	397,821,665	2.5
介護予防サービス等諸費	238,941,443	215,838,248	23,103,195	10.7
そ の 他 諸 費	19,554,392	19,088,674	465,718	2.4
高額介護サービス等費	491,944,354	467,279,065	24,665,289	5.3
高 額 医 療 合 算 介護サービス等費	74,806,437	70,620,182	4,186,255	5.9
合 計	17,057,380,636	16,607,138,514	450,242,122	2.7

6 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第8表のとおりである。

(1) 決算収支

当初予算額は56億3,154万2,000円であったが、2回の補正で471万6,000円を増額し、予算現額が56億3,625万8,000円となっている。

実質収支額は7,766万9,285円の黒字で、前年度の実質収支額4,255万7,829円を差し引いた単年度収支額は、3,511万1,456円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況 表

(単位 円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
歳 入 決 算 額 A	5,672,666,351	5,353,235,738	319,430,613
歳 出 決 算 額 B	5,594,997,066	5,310,677,909	284,319,157
歳入歳出差引額(A - B) C	77,669,285	42,557,829	35,111,456
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	0	0	0
実 質 収 支 額 (C - D) E	77,669,285	42,557,829	35,111,456
単年度収支額(E - 前年度E) F	35,111,456	2,844,923	32,266,533

(2) 歳入決算の状況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
令和6年度	5,636,258,000	5,697,916,782	5,672,666,351 3,268,000	1,624,610	26,893,821	100.6	99.5
令和5年度	5,340,537,000	5,374,437,708	5,353,235,738 2,589,100	846,100	22,944,970	100.2	99.6
比較増減	295,721,000	323,479,074	319,430,613 678,900	778,510	3,948,851	0.4	△ 0.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると3億1,943万613円(6.0%)の増加となっており、予算現額に対する収入率は100.6%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。増の主なものは、後期高齢者医療保険料2億1,141万2,009円、繰入金9,724万8,081円である。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、負担対象額の一定割

合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 徴 収 状 況 表

(単位 円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和 6 年度	現 年 度 分	2,879,431,500	2,866,233,500 3,257,800	129,100	16,326,700	99.4
	滞 納 繰 越 分	22,604,170	10,556,139 10,200	1,495,510	10,562,721	46.7
	合 計	2,902,035,670	2,876,789,639 3,268,000	1,624,610	26,889,421	99.0
令和 5 年度	現 年 度 分	2,670,159,300	2,657,092,140 2,586,800	72,500	15,581,460	99.4
	滞 納 繰 越 分	16,419,100	8,285,490 2,300	773,600	7,362,310	50.4
	合 計	2,686,578,400	2,665,377,630 2,589,100	846,100	22,943,770	99.1

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.0% で、前年度の 99.1% に比べ 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の合計は 2,688 万 9,421 円で、前年度と比べ 394 万 5,651 円 (17.2%) の増加となっている。不納欠損額の合計は 162 万 4,610 円で、前年度と比べ 77 万 8,510 円 (92.0%) の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成及び即時消滅によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 21 件 (前年度 25 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 歳出決算の状況

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	5,636,258,000	5,594,997,066	41,260,934	99.3
令和5年度	5,340,537,000	5,310,677,909	29,859,091	99.4
比 較 増 減	295,721,000	284,319,157	11,401,843	△0.1

支出済額は、前年度と比べると2億8,431万9,157円(5.4%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.3%となっている。増の主なものは、広域連合納付金2億8,653万3,706円である。

不用額は、4,126万934円である。

財産に関する調書
基金運用状況
むすび

7 財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに令和6年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
土 地 (㎡)	行 政 財 産	737,343	1,349	10	738,682
	公 用 財 産	44,473	0	0	44,473
	公共用財産	692,870	1,349	10	694,209
	普 通 財 産	18,115	63	63	18,115
	合 計	755,458	1,412	73	756,797
建 物 (㎡)	行 政 財 産	310,442	494	526	310,410
	公 用 財 産	22,671	395	0	23,066
	公共用財産	287,771	99	526	287,344
	普 通 財 産	2,194	131	131	2,194
	合 計	312,636	625	657	312,604
無 体 財 産 権 (件)	商 標 権	6	0	0	6
	著 作 権	1	0	0	1
	合 計	7	0	0	7
有 価 証 券 (円)	有 価 証 券	81,600,000	0	0	81,600,000
出資による権利 (円)	出 資 金 及 び 出 捐 金	40,017,000	0	0	40,017,000

注 令和6年度末の普通財産は、土地については、定期借地用地（泉小学校跡地）、定期借地用地（西東京市民会館跡地）、西東京消防署が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）が主なものである。

① 土 地

前年度と比べると1,339㎡の増加となっている。増の主なものは、開発による保谷四丁目第2公園用地の寄附406㎡、さくら児童遊園用地の購入343㎡である。

② 建 物

前年度と比べると32㎡の減少となっている。減の主なものは、泉町及び東伏見市営住宅の解体106㎡であり、増の主なものは健康広場及び芝久保運動場の管理棟建設99㎡である。

③ 無体財産権

前年度と比べ増減はない。

④ 有価証券

前年度と比べ増減はない。

⑤ 出資による権利

前年度と比べ増減はない。

(2) 債 権

(単位 円)

区 分	令和5年度末 現 在 額	令 和 6 年 度		令和6年度末 現 在 額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	93,750	152,500	93,750	152,500
合 計	93,750	152,500	93,750	152,500

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると5万8,750円の増加となっている。

(3) 物 品

(単位 点)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
重 要 物 品	785	54	32	807
合 計	785	54	32	807

購入価格50万円以上の備品の令和6年度末現在高は、前年度と比べると22点増の807点である。

(4) 基金

財政調整基金、都市計画事業基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第9表のとおりである。

基金現在高（額）表

（単位 円）

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	3,646,548,621	1,496,801,227	1,940,000,000	3,203,349,848
罹災救助基金	10,047,219	105,592	0	10,152,811
職員退職手当基金	460,095	253	0	460,348
スポーツ振興基金	92,043,429	183,568	881,000	91,345,997
駐車場基金	279,063,333	12,742,756	0	291,806,089
国民健康保険 事業運営基金	59,777,235	39,169,725	0	98,946,960
介護給付費準備基金	1,106,648,635	235,331,875	185,300,000	1,156,680,510
振興基金	9,305,629	137,988	2,166,000	7,277,617
まちづくり整備基金	1,043,111,157	11,352,647	270,000,000	784,463,804
地域福祉基金	667,102,576	115,953,029	396,667,000	386,388,605
みどり基金	796,180,376	100,566,585	80,000,000	816,746,961
文化芸術振興基金	104,310,121	6,250,309	2,586,000	107,974,430
庁舎整備基金	512,712,660	100,634,426	0	613,347,086
中小企業事業資金 融資あっせん基金	3,307,304	2,856	2,249,539	1,060,621
都市計画事業基金	8,188,079,335	2,007,294,875	0	10,195,374,210
地球温暖化防止対策基金	42,937,394	24,022,483	4,681,000	62,278,877
合 計	16,561,635,119	4,150,550,194	2,884,530,539	17,827,654,774

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末（3月31日）となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

8 定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度における運用状況		令和6年度末 現在高
		増	減	
土 地	(1,292.8 m ²) 315,599,797	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(1,292.8 m ²) 315,599,797
預 金	115,021,980	81,933	0	115,103,913
合 計	430,621,777	81,933	0	430,703,710

(2) 国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

(単位 円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度における運用状況		令和6年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	1,147,000	0	0	1,147,000
預 金	14,265,042	7,867	0	14,272,909
合 計	15,412,042	7,867	0	15,419,909

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位 円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度における運用状況		令和6年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	0	0	0	0
預 金	3,028,279	1,670	0	3,029,949
合 計	3,028,279	1,670	0	3,029,949

む す び

令和 6 年度における本市の決算は、長引く物価高騰等への取組などにより、歳入・歳出総額はそれぞれ前年度を上回り、歳入は過去 3 番目、歳出は過去 2 番目の決算額となった。歳入面では、市税が過去最高額であった前年度に次ぐ高い水準となったほか、都支出金などが増加し、歳出面では、民生費や教育費などが増加した。経常収支比率については、本年度の比率は 95.5% で、前年度の 93.3% から 2.2 ポイント上昇している。

令和 6 年度の一般会計の当初予算については、予算編成方針において、第 3 次基本構想・基本計画がスタートする年度であり、限られた財源の中で様々な対策に取り組むためには、引き続き、公債費管理の徹底とともに、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、財政基盤の強化を図り、『次世代への責任ある選択』を着実に進めるなど、本市の重要課題に対応した予算編成が行われた。

こうして編成された令和 6 年度の一般会計当初予算は、前年度比 28 億 8,200 万円、3.7% 増の 803 億 7,200 万円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度比 2.2% 増の 1,233 億 8,633 万 3,000 円となった。なお、物価高騰への対応や追加の財政需要への取組など、一般会計において 11 回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は 886 億 9,467 万 5,000 円（当初比 83 億 2,267 万 5,000 円、10.4% 増）となった。

主な事業として、下野谷遺跡等を活用した魅力づくり、がん検診事業の推進、学童クラブ施設の改修、公園施設の保全・更新及び西東京都市計画道路 3・4・24 号線の整備が実施された。

1 財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

（1）財政力指数（単年度）

市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「1」で収入と需要が均衡するわけであるが、「1」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は 0.892 で、前年度の 0.889 に比べ 0.003 ポイント上昇している。これは、分子の「基準財政収入額」が 1.8% の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は 1.6% の増であったことによるものである。なお、この指数に係る基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置調整前の額である。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表す指標とされている。

この比率は、(経常経費充当一般財源等)÷(経常一般財源等総額)×100 で算定され、本年度の比率は 95.5%で、前年度の 93.3%に比べ 2.2 ポイント上昇している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、人件費や物件費などの増加により 5.6%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税などが減少したものの、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 3.2%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で 80%台後半から 90%台となっており、本市においては 90%を超えない範囲を維持することを目標にしている。社会保障関係経費が引き続き増加していくことが見込まれるほか、人件費の増や、物価高騰等の影響により物件費をはじめとする各経費の増が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが懸念されることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、(経常一般財源等収入額)÷(標準財政規模)×100 で算定され、本年度の比率は 102.9%で、前年度の 101.0%に比べ 1.9 ポイント増加している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 3.2%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に地方特例交付金などの増加により 1.2%の増であったことによるものである。

(4) 公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

この比率は、(公債費充当一般財源等)÷(一般財源等総額)×100 で算定され、本年度の比率は 8.2%で、前年度の 8.3%に比べ 0.1 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債などの元利償還金の減少により 0.5%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、繰越金や地方交付税などが減少したものの、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増加により 0.7%の増であったことによるものである。

公共施設やインフラの更新を控えていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

(5) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等) ÷ (標準財政規模) × 100 で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は4.5%で、前年度の4.2%に比べ0.3ポイント上昇している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、8.3%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は1.8%の増であったことによるものである。

(6) 将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地方債現在高) + (債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額) - (積立金現在高) で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は85.5%で、前年度の89.3%に比べ3.8ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、債務負担行為翌年度以降支出予定額は増加したものの、地方債現在高の減少及び積立金現在高の増加により3.0%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は1.2%の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

2 決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は32億7,809万1,428円と前年度に比べて1億9,009万55円の減少となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費(一般会計)に係る翌年度へ繰り越すべき財源額1億4,268万3,000円を差し引いた実質収支額は、31億3,540万8,428円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の34億5,130万9,483円を差し引いた単年度収支額は3億1,590万1,055円の赤字となり、前年度と比べると1億7,743万4,683円赤字が縮小している。

3 市税等の徴収状況

市税、保険料、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の徴収状況等については、以下のとおりである。

(1) 市 税

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ 98.8%で、令和 3 年度に過去最高の徴収率となって以降同率が続いている。現年課税分は 99.4%と前年度より 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分も 49.1%で前年度より 1.8 ポイント上昇している。現年課税分、滞納繰越分の徴収率がそれぞれ上昇しているのに対し、合計の徴収率が前年度と同じで上昇していないのは、現年課税分の調定額が前年度より減少し、市税全体の調定額に占める滞納繰越分の割合が上昇したためである。

担当課では、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮を図るため、現年課税分の徴収強化に取り組んでおり、納税係と債権回収対策係が連携し、高額・困難事案に対する個別の対応方針を検討するなど、組織的な対応を図ることにより効果的な滞納整理を展開した。また、新たに新築マンション等への口座振替案内のポスティングや軽自動車税の新規課税時に案内を送付するなど、口座振替の推進による納期内納付率の向上を図った。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

(2) 国民健康保険料

国民健康保険料の徴収率は本年度が 90.3%で、前年度の 90.0%に比べ 0.3 ポイント上昇している。

収入未済額の合計は 3 億 4,484 万 1,121 円で、前年度と比べ 1,964 万 1,668 円 (5.4%) の減少となっている。不納欠損額は 4,421 万 1,726 円であり、前年度と比べると 68 万 5,898 円 (1.6%) の増加となっている。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、債権回収対策係と連携して、本年度は 214 件 (前年度 211 件) の徴収困難債権を引き継いでいる。また、財産調査により資力を把握した上で、対象者への執行停止を実施した。現年度分の徴収率は前年度と同じ 94.7%となった。滞納繰越分の徴収率は 45.4%で、前年度と比べ 4.4 ポイント上昇した。

引き続き、現年度分の徴収率の改善に向けて取り組み、滞納繰越額の圧縮に努めるなど、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から納入強化に向けた取組を期待するものである。

(3) 介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度が 99.4%で、前年度の 99.3%に比べ 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額の合計は 2,202 万 7,851 円で、前年度と比べ 70 万 1,237 円 (3.1%) の減少となっている。不納欠損額の合計は 281 万 2,516 円で、前年度と比べ 39 万 8,084 円 (12.4%) の減少となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 72 件 (前年度 68 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(4) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 99.0%で、前年度の 99.1%に比べ 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の合計は 2,688 万 9,421 円で、前年度と比べ 394 万 5,651 円 (17.2%) の増加となっている。不納欠損額の合計は 162 万 4,610 円で、前年度と比べ 77 万 8,510 円 (92.0%) の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成及び即時消滅によるものである。

担当課では現年度分の徴収を強化するとともに、本年度は 21 件 (前年度 25 件) の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、現年度分の滞納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

(5) 分担金及び負担金

一般会計の分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金及び保育所運営費負担金 (保護者負担金) である。

保育所運営費負担金 (保護者負担金) の徴収率は、現年度分は 99.7%で前年度より 0.2 ポイント低下、滞納繰越分は 49.4%で前年度より 0.4 ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 99.5%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は保育所運営費負担金 (保護者負担金) 31,700 円であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、21 件 (前年度 18 件) の徴収困難債権を引き継いでいる。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

(6) 使用料及び手数料

一般会計の使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、学童クラブ育成料である。

学童クラブ育成料の徴収率は、現年度分は 99.4%で前年度より 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 10.3%で前年度より 9.9 ポイント低下しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.3%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

不納欠損額は学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

学童クラブ育成料については、債権回収対策係と連携し、16 件 (前年度 14 件) の徴収困難債権を引き継いでいる。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

(7) 諸収入

一般会計の諸収入の収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路3・4・11号線事業費、貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金（国庫負担割合75%、市負担割合25%）であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いていることから、その要因を分析し、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

4 国民健康保険特別会計の一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、前年度と比べると1億8,125万9,971円（5.8%）の増加となっている。法定外繰入金の増の主な要因は、被保険者数の減少による国民健康保険料の減や高齢化の進行により医療費が増となったことによるものである。

一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は16.8%で、そのうち法定外繰入金の割合は11.8%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。令和4年3月改定時点の国民健康保険財政健全化計画では、法定外繰入金を漸減させるとしていたが、逆に大きく増となっており、同計画による令和6年度法定外繰入金額12.4億円とは大きな乖離を生じている。同計画は、令和7年3月に改定を行い、改めて法定外繰入金を漸減させる内容としているが、負担の公平性を確保する上でも、引き続き本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第5次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

今後引き続きこれらの取組を継続し、安定的で持続可能な制度の運営に努められたい。

5 行財政改革の取組状況

本市は、令和6年度から令和15年度までを計画期間とする第3次総合計画が掲げる目指すべき将来像の実現と第5次行財政改革大綱による行財政改革を一体的に推進し、健全な行財政運営の側面からまちづくりを支える取組を進めている。

本年度の実績として、歳出面では、主に「経常的な経費の抑制」における「効果的な予算編成業務」により経常的な経費の抑制、「特別会計の持続性の確保」における「介護給付の適正化」などにより臨時的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「多様な主体との連携と協働」における「保育園の民設民営化の計画的な推進」などにより経常的な歳入を確保するとともに、「安定的な自主財源

の確保」における「市有財産の有効活用・処分」などにより臨時的な歳入を確保している。ただし、効果額は、行財政改革にプラスの影響があった項目の合計額となっており、逆に経費が増加するなどマイナスの影響が出ているものについては含まれていないことにも留意が必要である。

今後も、必要な施策・事業の着実な実施と持続可能な行財政基盤の構築を図るため、更なる行財政改革の推進に努められたい。

6 資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用が必要になる。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金を定期預金により運用している。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

7 まとめ

令和6年度は、景気の緩やかな回復基調がみられる一方、不安定な世界情勢や円安、気候変動などに起因する物価高騰は、収束への見通しが立たず、国や東京都からの補助金や国の地方創生臨時交付金などの財源と合わせて一般財源の活用による物価高騰対策が引き続き求められる年度となった。その結果、当初計画した事業に加え、物価高騰対策を含む11回の補正予算を編成した。

本年度の普通会計決算において、歳入では、経常的収入のうち、国庫支出金は減少したものの、都支出金などが増加している。なお、市税については、定額減税が実施された本年度についても過去最高額を更新した前年度に次ぐ高い水準を保っているが、市税は景気の影響により変動する要素があるほか、ふるさと納税による税額控除額も増加していることから、今後もその動向を注視していく必要がある。歳出では、経常的経費のうち、人件費や扶助費などの増加とともに、特別会計への繰出金が増加していることから、各特別会計における取組に留意し、的確な収支バランスに努める必要がある。

主要な財務比率では、経常収支比率は、前年度に比べて上昇し、令和元年度以来5年ぶりに95%台となり財政の硬直化が進む結果となった。経常収支比率は、弾力的な財政構造を維持し、質の高い市民サービスを継続的かつ安定的に提供していくための重要な指標であることから、引き続き今後の比率の推移を注視する必要がある。また、公債費比率は上昇したが、公債費負担比率は低下しており、公債費管理を徹底する方針のもと、元利償還額が発行額を上回り市債残高は減少

傾向にある。今後は借入金利の上昇も懸念されることから、世代間の負担の公平と後年度負担に留意し、引き続き公債費管理に努められたい。

なお、財政調整基金の残高については、令和7年5月31日現在において、第5次行財政改革大綱に示されている目標値である標準財政規模の10%以上に達していないところである。財政調整基金は、景気変動や災害等の不測の事態にも安定的かつ持続的な財政運営を行う上で重要な役割を果たすものであり、今後とも徹底した予算の執行管理等によって目標値の回復に向けた取組が求められる。

社会保障関係経費の継続的な増加、老朽化した公共施設やインフラの更新のほか、人件費の増や物価高騰等の影響により各経費の増加が見込まれるなど、本市行財政を取り巻く状況は厳しさを増していくと考えられる。社会経済環境の変化に対し、将来にわたり健全な財政状況を維持するためには、引き続き持続可能で自律的な行財政運営が求められることから、今後も行政需要を見極めて、慎重かつ的確な財政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

目 次

	頁
第 1 表 令和 6 年度各会計決算総括表……………	78
第 2 表 一般会計歳入決算年度別比較表……………	80
第 3 表 一般会計歳出決算年度別比較表……………	82
第 4 表 市税収入状況表……………	84
第 5 表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	86
第 6 表 駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	88
第 7 表 介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	90
第 8 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表……………	92
第 9 表 基金運用状況表……………	94

第 1 表 令和 6 年度

会 計		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比	対 予 算 収 入 率
一 般 会 計		88,694,675,000	87,101,299,520	66.4	98.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	19,591,973,000	19,636,417,517	15.0	100.2
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	123,129,000	123,951,045	0.1	100.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	18,617,290,000	18,588,330,466	14.2	99.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5,636,258,000	5,672,666,351	4.3	100.6
	小 計	43,968,650,000	44,021,365,379	33.6	100.1
合 計		132,663,325,000	131,122,664,899	100.0	98.8

各会計決算総括表

(単位 円・%)

歳 出		収 支 差 引 額 （ A － B ） C	翌年度へ繰り越 すべき財源額 D	実 質 収 支 額 （ C － D ） E	
決 算 額 B	構 成 比 対 予 算 執 行 率				
84,435,769,536	66.0	95.2	2,665,529,984	142,683,000	2,522,846,984
19,339,101,179	15.1	98.7	297,316,338	0	297,316,338
112,195,824	0.1	91.1	11,755,221	0	11,755,221
18,362,509,866	14.4	98.6	225,820,600	0	225,820,600
5,594,997,066	4.4	99.3	77,669,285	0	77,669,285
43,408,803,935	34.0	98.7	612,561,444	0	612,561,444
127,844,573,471	100.0	96.4	3,278,091,428	142,683,000	3,135,408,428

第2表 一般会計歳入

年 度 款 別	令和6年度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
1 市 税	34,138,559,000	34,645,984,108	34,240,844,136 9,689,007	39.3	100.3	98.8
2 地 方 譲 与 税	297,000,000	297,445,000	297,445,000	0.3	100.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	95,000,000	92,483,000	92,483,000	0.1	97.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	478,000,000	476,441,000	476,441,000	0.5	99.7	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	627,000,000	695,392,000	695,392,000	0.8	110.9	100.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	648,000,000	579,086,000	579,086,000	0.7	89.4	100.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,096,000,000	4,904,160,000	4,904,160,000	5.6	96.2	100.0
8 環境性能割交付金	104,000,000	110,061,403	110,061,403	0.1	105.8	100.0
9 地方特例交付金	1,190,862,000	1,191,009,000	1,191,009,000	1.4	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	4,003,849,000	4,035,973,000	4,035,973,000	4.6	100.8	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000,000	12,436,000	12,436,000	0.0	88.8	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	332,003,000	324,964,318	321,840,767	0.4	96.9	99.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	906,818,000	875,322,368	872,114,968	1.0	96.2	99.6
14 国 庫 支 出 金	18,566,135,000	18,135,693,708	18,135,693,708	20.8	97.7	100.0
15 都 支 出 金	12,811,620,000	12,736,820,253	12,736,820,253	14.6	99.4	100.0
16 財 産 収 入	128,092,000	141,462,495	138,809,618	0.2	108.4	98.1
17 寄 附 金	86,534,000	96,695,000	96,695,000	0.1	111.7	100.0
18 繰 入 金	3,550,056,000	3,018,597,469	3,018,597,469	3.5	85.0	100.0
19 繰 越 金	2,853,540,000	2,853,539,969	2,853,539,969	3.3	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,885,107,000	2,511,697,479	1,611,457,229 4,446	1.9	85.5	64.2
21 市 債	882,500,000	680,400,000	680,400,000	0.8	77.1	100.0
合 計	88,694,675,000	88,415,663,570	87,101,299,520 9,693,453	100.0	98.2	98.5

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和5年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
34,371,600,000	34,892,132,190	34,466,849,404 3,724,299	40.1	100.3	98.8	△ 226,005,268	△ 0.7
305,000,000	302,507,000	302,507,000	0.4	99.2	100.0	△ 5,062,000	△ 1.7
57,000,000	67,087,000	67,087,000	0.1	117.7	100.0	25,396,000	37.9
370,000,000	356,736,000	356,736,000	0.4	96.4	100.0	119,705,000	33.6
398,000,000	382,740,000	382,740,000	0.4	96.2	100.0	312,652,000	81.7
621,000,000	548,030,000	548,030,000	0.6	88.2	100.0	31,056,000	5.7
4,876,000,000	4,681,915,000	4,681,915,000	5.4	96.0	100.0	222,245,000	4.7
82,000,000	85,775,130	85,775,130	0.1	104.6	100.0	24,286,273	28.3
246,527,000	246,594,000	246,594,000	0.3	100.0	100.0	944,415,000	383.0
4,049,642,000	4,116,395,000	4,116,395,000	4.8	101.6	100.0	△ 80,422,000	△ 2.0
15,000,000	12,901,000	12,901,000	0.0	86.0	100.0	△ 465,000	△ 3.6
401,334,000	401,876,996	398,783,434	0.5	99.4	99.2	△ 76,942,667	△ 19.3
882,369,000	844,252,957	841,790,357	1.0	95.4	99.7	30,324,611	3.6
18,977,544,000	18,796,158,329	18,462,667,329	21.5	97.3	98.2	△ 326,973,621	△ 1.8
12,120,355,000	11,726,711,047	11,726,711,047	13.6	96.8	100.0	1,010,109,206	8.6
246,988,000	248,797,369	246,144,492	0.3	99.7	98.9	△ 107,334,874	△ 43.6
63,785,000	95,358,103	95,358,103	0.1	149.5	100.0	1,336,897	1.4
3,511,672,000	2,886,175,137	2,886,175,137	3.4	82.2	100.0	132,422,332	4.6
3,519,770,000	3,519,770,083	3,519,770,083	4.1	100.0	100.0	△ 666,230,114	△ 18.9
1,986,445,000	2,739,113,101	1,888,142,097	2.2	95.1	68.9	△ 276,684,868	△ 14.7
740,400,000	705,500,000	705,500,000	0.8	95.3	100.0	△ 25,100,000	△ 3.6
87,842,431,000	87,656,525,442	86,038,571,613 3,724,299	100.0	97.9	98.1	1,062,727,907	1.2

第 3 表 一般会計歳出

款 別 年 度		令 和 6 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率
1	議 会 費	449,491,000	427,432,354	0.5	95.1
2	総 務 費	7,462,087,000	7,163,899,594	8.5	96.0
3	民 生 費	49,699,285,000	47,591,811,081	56.4	95.8
4	衛 生 費	6,325,429,000	5,791,671,183	6.9	91.6
5	労 働 費	13,268,000	11,187,242	0.0	84.3
6	農 林 費	87,469,000	81,468,616	0.1	93.1
7	商 工 費	461,697,000	440,899,299	0.5	95.5
8	土 木 費	6,188,331,000	5,643,024,036	6.7	91.2
9	消 防 費	2,509,222,000	2,484,439,663	2.9	99.0
10	教 育 費	9,272,984,000	8,611,413,264	10.2	92.9
11	公 債 費	4,692,034,000	4,691,640,044	5.6	100.0
12	諸 支 出 金	1,496,954,000	1,496,883,160	1.8	100.0
13	予 備 費	36,424,000	—	—	—
	合 計	88,694,675,000	84,435,769,536	100.0	95.2

決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和5年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
451,650,000	432,400,214	0.5	95.7	△ 4,967,860	△ 1.1
7,036,683,000	6,738,859,703	8.1	95.8	425,039,891	6.3
48,344,308,000	45,899,544,565	55.2	94.9	1,692,266,516	3.7
7,309,986,000	6,442,666,513	7.7	88.1	△ 650,995,330	△ 10.1
13,637,000	11,821,865	0.0	86.7	△ 634,623	△ 5.4
112,110,000	98,679,377	0.1	88.0	△ 17,210,761	△ 17.4
522,775,000	485,370,797	0.6	92.8	△ 44,471,498	△ 9.2
7,035,241,000	6,662,954,314	8.0	94.7	△ 1,019,930,278	△ 15.3
2,633,857,000	2,609,826,187	3.1	99.1	△ 125,386,524	△ 4.8
8,040,228,000	7,482,716,294	9.0	93.1	1,128,696,970	15.1
4,715,022,000	4,714,661,536	5.7	100.0	△ 23,021,492	△ 0.5
1,605,434,000	1,605,430,279	1.9	100.0	△ 108,547,119	△ 6.8
21,500,000	—	—	—	—	—
87,842,431,000	83,184,931,644	100.0	94.7	1,250,837,892	1.5

第 4 表 市税

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	16,949,496,000	17,335,134,105	16,906,390,751 3,136,466	127,553,392 276,241	17,033,944,143 3,412,707
個 人	15,730,835,000	16,093,423,651	15,679,540,751 3,136,466	124,595,742 275,041	15,804,136,493 3,411,507
法 人	1,218,661,000	1,241,710,454	1,226,850,000 0	2,957,650 1,200	1,229,807,650 1,200
固 定 資 産 税	13,258,485,000	13,348,526,278	13,212,664,373 4,778,671	57,104,403 236,464	13,269,768,776 5,015,135
固 定 資 産 税	12,906,202,000	12,996,240,378	12,860,378,473 4,778,671	57,104,403 236,464	12,917,482,876 5,015,135
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	352,283,000	352,285,900	352,285,900	—	352,285,900
軽 自 動 車 税	147,631,000	158,698,523	154,015,705 81,600	956,979 3,600	154,972,684 85,200
環 境 性 能 割	9,384,000	13,113,700	13,113,700	—	13,113,700
種 別 割	138,247,000	145,584,823	140,902,005 81,600	956,979 3,600	141,858,984 85,200
市 た ば こ 税	1,080,898,000	1,077,935,284	1,077,935,284	—	1,077,935,284
都 市 計 画 税	2,702,049,000	2,725,689,918	2,690,913,501 1,120,529	13,309,748 55,436	2,704,223,249 1,175,965
合 計	34,138,559,000	34,645,984,108	34,041,919,614 9,117,266	198,924,522 571,741	34,240,844,136 9,689,007

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入状況表

(単位 円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
49.7	100.5	98.2	12,588,625	139,323,356	152,690,688	292,014,044
46.2	100.4	98.2	12,005,425	134,573,256	146,119,984	280,693,240
3.6	100.9	99.0	583,200	4,750,100	6,570,704	11,320,804
38.8	100.0	99.4	1,501,649	55,644,898	26,626,090	82,270,988
37.7	100.0	99.4	1,501,649	55,644,898	26,626,090	82,270,988
1.0	100.0	100.0	0	0	—	0
0.5	104.9	97.6	273,060	1,432,895	2,105,084	3,537,979
0.0	139.7	100.0	0	0	—	0
0.4	102.6	97.4	273,060	1,432,895	2,105,084	3,537,979
3.1	99.7	100.0	0	0	—	0
7.9	100.0	99.2	343,599	12,993,128	9,305,907	22,299,035
100.0	100.3	98.8	14,706,933	209,394,277	190,727,769	400,122,046

第 5 表 国民健康保険特別会計

歳 入

款 別	令 和 6 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 国民健康保険料	3,595,050,000	4,015,127,289	3,634,019,532 7,945,090	18.5	100.9	90.3
2 一部負担金	1,000	0	0	0.0	0.0	***
3 国庫支出金	21,070,000	20,896,000	20,896,000	0.1	99.2	100.0
4 都支出金	12,419,654,000	12,438,315,684	12,438,315,684	63.3	100.2	100.0
5 財産収入	33,000	32,725	32,725	0.0	99.2	100.0
6 繰入金	3,299,195,000	3,291,845,655	3,291,845,655	16.8	99.8	100.0
7 繰越金	227,961,000	227,961,501	227,961,501	1.2	100.0	100.0
8 諸収入	29,009,000	28,723,785	23,346,420 13,119	0.1	80.4	81.2
合 計	19,591,973,000	20,022,902,639	19,636,417,517 7,958,209	100.0	100.2	98.0

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

款 別	令 和 6 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総務費	261,327,000	234,882,477	1.2	89.9
2 保険給付費	12,309,705,000	12,125,482,301	62.7	98.5
3 国民健康保険金 事業費納付金	6,544,518,000	6,544,516,131	33.8	100.0
4 保健事業費	213,266,000	177,559,353	0.9	83.3
5 基金積立金	39,170,000	39,169,725	0.2	100.0
6 公債費	83,000	0	0.0	0.0
7 諸支出金	218,904,000	217,491,192	1.1	99.4
8 予備費	5,000,000	—	—	—
合 計	19,591,973,000	19,339,101,179	100.0	98.7

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和5年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,621,361,000	4,070,825,863	3,669,982,518 7,165,272	18.8	101.1	90.0	△ 35,962,986	△ 1.0
1,000	0	0	0.0	0.0	***	0	***
1,000,000	1,089,000	1,089,000	0.0	108.9	100.0	19,807,000	※※※
13,001,138,000	12,333,697,667	12,333,697,667	63.0	94.9	100.0	104,618,017	0.8
2,000	1,629	1,629	0.0	81.5	100.0	31,096	※※※
3,275,149,000	3,270,585,684	3,270,585,684	16.7	99.9	100.0	21,259,971	0.7
264,231,000	264,231,286	264,231,286	1.4	100.0	100.0	△ 36,269,785	△ 13.7
34,059,000	30,677,690	25,461,687 2,600	0.1	74.7	83.0	△ 2,115,267	△ 8.3
20,196,941,000	19,971,108,819	19,565,049,471 7,167,872	100.0	96.8	97.9	71,368,046	0.4

(単位 円・%)

令和5年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
247,276,000	213,091,117	1.1	86.2	21,791,360	10.2
12,845,473,000	12,058,329,240	62.4	93.9	67,153,061	0.6
6,591,832,000	6,591,830,623	34.1	100.0	△ 47,314,492	△ 0.7
219,593,000	192,314,385	1.0	87.6	△ 14,755,032	△ 7.7
48,912,000	48,911,629	0.3	100.0	△ 9,741,904	△ 19.9
83,000	23	0.0	0.0	△ 23	皆減
238,772,000	232,610,953	1.2	97.4	△ 15,119,761	△ 6.5
5,000,000	—	—	—	—	—
20,196,941,000	19,337,087,970	100.0	95.7	2,013,209	0.0

第 6 表 駐車場事業特別会計

歳 入

年 度 款 別		令 和 6 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1	使 用 料 及 び 手 数 料	113,005,000	113,527,616	113,527,616	91.6	100.5	100.0
2	財 産 収 入	199,000	198,756	198,756	0.2	99.9	100.0
3	繰 越 金	9,923,000	9,923,049	9,923,049	8.0	100.0	100.0
4	諸 収 入	2,000	301,624	301,624	0.2	※※※	100.0
合 計		123,129,000	123,951,045	123,951,045	100.0	100.7	100.0

歳 出

年 度 款 別		令 和 6 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1	駐 車 場 費	122,126,000	112,195,824	100.0	91.9
2	公 債 費	3,000	0	0.0	0.0
3	予 備 費	1,000,000	—	—	—
合 計		123,129,000	112,195,824	100.0	91.1

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和5年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
113,005,000	114,020,424	114,020,424	95.8	100.9	100.0	△ 492,808	△ 0.4
5,000	4,539	4,539	0.0	90.8	100.0	194,217	※※※
4,904,000	4,904,409	4,904,409	4.1	100.0	100.0	5,018,640	102.3
2,000	46,326	46,326	0.0	※※※	100.0	255,298	551.1
117,916,000	118,975,698	118,975,698	100.0	100.9	100.0	4,975,347	4.2

(単位 円・%)

令和5年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
116,913,000	109,052,649	100.0	93.3	3,143,175	2.9
3,000	0	0.0	0.0	0	***
1,000,000	—	—	—	—	—
117,916,000	109,052,649	100.0	92.5	3,143,175	2.9

第 7 表 介護保険特別会計

歳 入

年 度 款 別	令 和 6 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
1 保 険 料	3,748,702,000	3,882,953,288	3,864,683,221 6,570,300	20.8	102.9	99.4
2 国 庫 支 出 金	4,121,932,000	4,095,791,238	4,095,791,238	22.0	99.4	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	4,760,480,000	4,731,822,091	4,731,822,091	25.5	99.4	100.0
4 都 支 出 金	2,574,059,000	2,545,029,003	2,545,029,003	13.7	98.9	100.0
5 財 産 収 入	717,000	716,545	716,545	0.0	99.9	100.0
6 繰 入 金	3,076,954,000	3,013,229,686	3,013,229,686	16.2	97.9	100.0
7 繰 越 金	334,099,000	334,099,135	334,099,135	1.8	100.0	100.0
8 諸 収 入	347,000	3,919,339	2,959,547	0.0	852.9	75.5
合 計	18,617,290,000	18,607,560,325	18,588,330,466 6,570,300	100.0	99.8	99.9

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年 度 款 別	令 和 6 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率
1 総 務 費	482,427,000	422,997,029	2.3	87.7
2 保 険 給 付 費	17,196,137,000	17,057,380,636	92.9	99.2
3 地 域 支 援 費 事 業	436,517,000	384,119,966	2.1	88.0
4 基 金 積 立 金	235,334,000	235,333,545	1.3	100.0
5 公 債 費	73,000	0	0.0	0.0
6 諸 支 出 金	262,802,000	262,678,690	1.4	100.0
7 予 備 費	4,000,000	—	—	—
合 計	18,617,290,000	18,362,509,866	100.0	98.6

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和5年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
3,420,431,000	3,540,743,973	3,520,938,585 6,134,300	19.1	102.8	99.3	343,744,636	9.8
4,054,815,000	4,152,667,240	4,152,667,240	22.6	102.4	100.0	△ 56,876,002	△ 1.4
4,613,209,000	4,573,132,000	4,573,132,000	24.8	99.1	100.0	158,690,091	3.5
2,519,046,000	2,515,974,145	2,515,974,145	13.7	99.9	100.0	29,054,858	1.2
16,000	15,363	15,363	0.0	96.0	100.0	701,182	※※※
3,194,748,000	3,127,188,000	3,127,188,000	17.0	97.9	100.0	△ 113,958,314	△ 3.6
519,973,000	519,972,537	519,972,537	2.8	100.0	100.0	△ 185,873,402	△ 35.7
636,000	3,693,793	2,534,198	0.0	398.5	68.6	425,349	16.8
18,322,874,000	18,433,387,051	18,412,422,068 6,134,300	100.0	100.5	99.9	175,908,398	1.0

(単位 円・%)

令和5年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
479,311,000	391,197,312	2.2	81.6	31,799,717	8.1
16,693,510,000	16,607,138,514	91.9	99.5	450,242,122	2.7
453,724,000	387,132,573	2.1	85.3	△ 3,012,607	△ 0.8
328,603,000	328,602,030	1.8	100.0	△ 93,268,485	△ 28.4
145,000	0	0.0	0.0	0	***
364,562,000	364,252,504	2.0	99.9	△ 101,573,814	△ 27.9
3,019,000	—	—	—	—	—
18,322,874,000	18,078,322,933	100.0	98.7	284,186,933	1.6

第8表 後期高齢者医療特別会計

歳 入

年 度 款 別		令 和 6 年 度				
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 収 入 率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,818,957,000	2,902,035,670	2,876,789,639 3,268,000	50.7	101.9
2	繰 入 金	2,552,103,000	2,551,642,797	2,551,642,797	45.0	100.0
3	繰 越 金	42,558,000	42,557,829	42,557,829	0.8	100.0
4	諸 収 入	222,640,000	201,680,486	201,676,086	3.6	90.6
合 計		5,636,258,000	5,697,916,782	5,672,666,351 3,268,000	100.0	100.6

注 (1) 収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
(2) 表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳 出

年 度 款 別		令 和 6 年 度		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率
1	総 務 費	34,580,000	23,133,763	66.9
2	保 険 給 付 費	74,000,000	74,000,000	100.0
3	広 域 連 合 納 付 金	5,295,512,000	5,295,049,585	99.6
4	保 健 事 業 費	190,418,000	164,895,018	86.6
5	諸 支 出 金	38,748,000	37,918,700	97.9
6	予 備 費	3,000,000	—	—
合 計		5,636,258,000	5,594,997,066	99.3

歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

令和5年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率	増減額	増減率
2,640,416,000	2,686,578,400	2,665,377,630 2,589,100	49.8	100.8	99.1	211,412,009	7.9
2,454,704,000	2,454,394,716	2,454,394,716	45.8	100.0	100.0	97,248,081	4.0
39,713,000	39,712,906	39,712,906	0.7	100.0	100.0	2,844,923	7.2
205,704,000	193,751,686	193,750,486	3.6	94.2	100.0	7,925,600	4.1
5,340,537,000	5,374,437,708	5,353,235,738 2,589,100	100.0	100.2	99.6	319,430,613	6.0

(単位 円・%)

令和5年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	増減額	増減率
40,764,000	33,122,300	0.6	81.3	△ 9,988,537	△ 30.2
69,000,000	69,000,000	1.3	100.0	5,000,000	7.2
5,008,827,000	5,008,515,879	94.3	100.0	286,533,706	5.7
174,405,000	155,499,030	2.9	89.2	9,395,988	6.0
44,541,000	44,540,700	0.8	100.0	△ 6,622,000	△ 14.9
3,000,000	—	—	—	—	—
5,340,537,000	5,310,677,909	100.0	99.4	284,319,157	5.4

第9表 基金

区 分	令和2年度 年度末現在高	令和3年度 年度末現在高	令和4年度 年度末現在高	令和5年度 年度末現在高	令和6年度		
					増(積立額)	減(取崩額)	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,972,299,510	3,387,166,590	4,281,120,257	3,646,548,621	1,496,801,227	1,940,000,000	3,203,349,848
罹 災 救 助 基 金	9,746,925	9,847,022	9,947,120	10,047,219	105,592	0	10,152,811
職 員 退 職 手 当 基 金	460,083	460,087	460,091	460,095	253	0	460,348
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	98,143,429	93,282,429	92,827,429	92,043,429	183,568	881,000	91,345,997
駐 車 場 基 金	238,261,609	258,462,492	272,955,794	279,063,333	12,742,756	0	291,806,089
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	200,247,806	200,249,610	170,865,606	59,777,235	39,169,725	0	98,946,960
介護給付費準備基金	1,095,809,269	1,135,493,160	1,107,579,635	1,106,648,635	235,331,875	185,300,000	1,156,680,510
振 興 基 金	16,520,883	16,431,168	11,171,441	9,305,629	137,988	2,166,000	7,277,617
まちづくり整備基金	1,168,420,539	1,080,063,961	1,074,688,396	1,043,111,157	11,352,647	270,000,000	784,463,804
地 域 福 祉 基 金	367,710,798	515,595,452	784,271,241	667,102,576	115,953,029	396,667,000	386,388,605
み ど り 基 金	767,820,690	880,959,555	1,004,976,268	796,180,376	100,566,585	80,000,000	816,746,961
文 化 芸 術 振 興 基 金	109,329,668	108,326,553	105,715,360	104,310,121	6,250,309	2,586,000	107,974,430
庁 舎 整 備 基 金	436,869,786	426,882,524	410,899,063	512,712,660	100,634,426	0	613,347,086
中小企業事業資金 融資あっせん基金	24,117,252	14,692,001	7,762,310	3,307,304	2,856	2,249,539	1,060,621
都市計画事業基金	3,401,811,522	4,781,640,266	6,563,056,266	8,188,079,335	2,007,294,875	0	10,195,374,210
地 球 温 暖 化 防 止 対 策 基 金	—	—	21,110,042	42,937,394	24,022,483	4,681,000	62,278,877
合 計	10,907,569,769	12,909,552,870	15,919,406,319	16,561,635,119	4,150,550,194	2,884,530,539	17,827,654,774

注 基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末(3月31日)となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。

運用状況表

(単位:円)

基金設置日	基金の設置目的	令和6年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	基金の運用により生じた収益相当額のほか、決算剰余金から直接10万円	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 (H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行)	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金	スポーツ振興補助金等の財源
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	決算剰余金	実績なし
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	保険者努力支援交付金の市町村取組評価分相当額のほか、基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額	保険給付費の財源として、介護保険事業計画に基づき取崩し
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいーな」商標使用料相当額(著作権使用料に充当した残額)	いこいーな活動費、商工振興対策費、交通安全推進事業費及び図書館運営管理費の財源
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金及び基金の運用により生じた収益相当額	普通建設事業費の財源
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や教育施策、保健事業費など地域福祉施策(ソフト事業)の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額	公園整備事業費の財源
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金、保谷こもれびホール指定管理者からの利益還元額相当額及び施設命名権料の一部	文化・芸術振興事業費の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	決算剰余金の10%相当額及び基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
R2.10.1	新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あっせん利子等補給負担金の財源
R2.10.1	都市計画法に基づいて行う都市計画に係る事業の推進を図るため	都市計画税の未充当分及び基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
R4.4.1	地球温暖化の防止対策の推進を図るため	森林環境譲与税及びふるさと納税寄附金	地球温暖化対策事業費及び中学校運営管理費の財源

西東京市下水道事業会計
決算審査意見書

(写)

7 西 監 第 84 号

令和 7 年 9 月 1 日

西 東 京 市 長 池 澤 隆 史 殿

西 東 京 市 監 査 委 員 岡 村 保 彦
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 本 多 教 義
(公 印 省 略)

西 東 京 市 監 査 委 員 稲 垣 裕 二
(公 印 省 略)

令 和 6 年 度 西 東 京 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度西東京市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 6 年度西東京市下水道事業会計 決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の対象

令和 6 年度下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の状況

(1) 業務実績

本年度末における処理区域内人口は20万6,301人で、前年度と比べ565人(0.3%)の増加となっている。水洗化人口は20万1,538人で、前年度と比べ631人(0.3%)の増加となっており、水洗化率は前年度と同じ97.7%となっている。また、年間処理水量は2,309万1,392³m³で、前年度と比べ131万6,360³m³(6.0%)の増加、年間有収水量は1,925万9,787³m³で、前年度と比べ5万3,505³m³(0.3%)の減少となっている。不明水¹処理量が増加したことで有収率²は83.4%になり、前年度より5.3ポイント低下している。

本年度の業務の実績は、次のとおりである。

業 務 の 状 況 表

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増 減	増減率(%)
A 行政区域内人口 (人)	206,302	205,737	565	0.3
B 処理区域内人口 (人)	206,301	205,736	565	0.3
C 普及率 (B ÷ A) (%)	100.0	100.0	0.0	
D 水洗化人口 (人)	201,538	200,907	631	0.3
E 水洗化率 (D ÷ B) (%)	97.7	97.7	0.0	
F 年間処理水量 (m ³)	23,091,392	21,775,032	1,316,360	6.0
G 年間有収水量 (m ³)	19,259,787	19,313,292	△ 53,505	△ 0.3
H 有収率 (G ÷ F) (%)	83.4	88.7	△ 5.3	

(2) 建設改良事業

本年度の主な事業は、荒川右岸東京流域下水道建設負担金及び流域下水道改良負担金のほか、西東京都市計画道路3・4・9号線築造関連污水枝管基本設計、下水道ストックマネジメント管路施設実施設計及び富士町四丁目地内污水枝管理設工事などである。

¹ 不明水：下水道管渠（污水管）に、何らかの原因で流入する雨水や地下水などである。流入下水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量以外の下水量であるため、不明水が増加することにより下水処理施設の負担とともに下水処理費用が増加することになる。年間処理水量と年間有収水量の差を不明水としている。

² 有収率：汚水の年間処理水量のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるといえる。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出³

収益的収入の決算額は 32 億 3,403 万 5,464 円で、前年度と比べ 6,488 万 9,282 円 (2.0%) の増加となっている。予算額に対する収入率は 98.5% (前年度 97.4%) となっている。

収益的支出の決算額は 30 億 5,046 万 4,145 円で、前年度と比べ 4,303 万 4,549 円 (1.4%) の増加となっている。予算額に対する執行率は 94.7% (前年度 94.6%) となっており、不用額は 1 億 6,958 万 5,855 円となっている。

当期決算の収支差引額は、1 億 8,357 万 1,319 円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収益的収入及び支出の状況表

科目		(単位 円・%)						
		予 算 額	決 算 額	予算額との 比 較	収 入 率	前年度決算額	対 前 年 度 比 較	
							増 減 額	増減率
収益的収入	営 業 収 益	2,103,154,000	2,054,335,944	△ 48,818,056	97.7	2,065,477,786	△ 11,141,842	△ 0.5
	営業外収益	1,179,297,000	1,179,699,520	402,520	100.0	1,103,668,396	76,031,124	6.9
	合 計	3,282,451,000	3,234,035,464	△ 48,415,536	98.5	3,169,146,182	64,889,282	2.0

科目		(単位 円・%)						
		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	対 前 年 度 比 較	
							増 減 額	増減率
収益的支出	営 業 費 用	3,051,796,000	2,908,861,422	142,934,578	95.3	2,872,162,156	36,699,266	1.3
	営業外費用	159,254,000	141,602,723	17,651,277	88.9	135,267,440	6,335,283	4.7
	予 備 費	9,000,000	—	9,000,000	—	—	—	—
	合 計	3,220,050,000	3,050,464,145	169,585,855	94.7	3,007,429,596	43,034,549	1.4

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

³ 収益的収入及び支出(収益的収支)：当該年度の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。収益的収支は損益計算書に反映されることになり、地方公営企業法施行規則別記第 1 号の予算様式第 3 条に示されていることから、一般に 3 条予算と呼ばれている。

(2) 資本的収入及び支出⁴

資本的収入の決算額は3億1,931万3,101円で、前年度と比べ1億4,575万1,917円(31.3%)の減少となっている。予算額に対する収入率は78.1%(前年度84.1%)となっている。

資本的支出の決算額は6億8,679万2,930円で、前年度と比べ1億5,307万8,000円(18.2%)の減少となっている。予算額に対する執行率は87.3%(前年度89.5%)となっており、不用額は9,992万3,070円となっている。

なお、当期決算の収支差引額は、3億6,747万9,829円の収入不足となっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,741万5,894円、過年度分損益勘定留保資金2億7,167万7,673円及び当年度分損益勘定留保資金6,838万6,262円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況 表

科目 \ 区分		(単位 円・%)						
		予 算 額	決 算 額	予算額との比較	収 入 率	前年度決算額	対 前 年 度 比 較	
							増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	376,600,000	287,400,000	△ 89,200,000	76.3	435,900,000	△ 148,500,000	△ 34.1
	負 担 金 等	300,000	1,591,650	1,291,650	530.6	1,255,170	336,480	26.8
	出 資 金	25,323,000	25,322,911	△ 89	100.0	27,909,848	△ 2,586,937	△ 9.3
	補 助 金	6,740,000	4,949,000	△ 1,791,000	73.4	—	4,949,000	皆増
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	49,540	48,540	※※※	0	49,540	皆増
	合 計	408,964,000	319,313,101	△ 89,650,899	78.1	465,065,018	△ 145,751,917	△ 31.3

科目 \ 区分		(単位 円・%)						
		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	対 前 年 度 比 較	
							増 減 額	増減率
資 本 的 支 出	建設改良費	421,089,000	326,167,691	94,921,309	77.5	460,938,739	△ 134,771,048	△ 29.2
	企 業 債 還 金	360,627,000	360,625,239	1,761	100.0	378,932,191	△ 18,306,952	△ 4.8
	予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—	—	—
	合 計	786,716,000	686,792,930	99,923,070	87.3	839,870,930	△ 153,078,000	△ 18.2

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

⁴ 資本的収入及び支出(資本的収支): 諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入及びその元金償還等を計上している。資本的収支は貸借対照表を直接増減させることになり、地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されていることから、一般に4条予算と呼ばれている。

(3) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の調定額は20億943万7,611円で、収入済額は18億3,608万5,595円となり、徴収率は91.4%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億7,387万4,898円で、収入済額は1億6,880万3,360円となり、徴収率は97.1%となっている。

なお、過年度分の不納欠損額67万9,303円については、貸倒引当金を取り崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料の収入状況表

(単位 円・%)						
区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収金残高	徴 収 率
現 年 度 分	2,058,169,000	2,009,437,611	1,836,085,595	0	173,352,016	91.4

(単位 円・%)					
区 分	未 収 金 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収金残高	徴 収 率
過 年 度 分	173,874,898	168,803,360	679,303	4,392,235	97.1

注 金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

(4) 企業債

本年度における企業債の発行額は2億8,740万円、償還額は3億6,062万5,239円で、本年度末における企業債現在高は59億4,625万39円となり、前年度末と比べると7,322万5,239円(1.2%)の減少となっている。

企業債の借入現在高は、次のとおりである。

企業債現在高(額)表

(単位 円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高
		発行額	償還元金	
企業債	6,019,475,278	287,400,000	360,625,239	5,946,250,039

(5) 一般会計繰入金⁵

一般会計繰入金は1億3,165万4,444円で、前年度と比べると3,589万939円(37.5%)の増加となっている。基準外繰入金は前年度に引き続き0円で、一般会計繰入金の全額が基準内繰入金となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計においては、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されている。

また、企業債の償還元金などの経費に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計繰入金状況表

(単位 円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
基準内繰入金	131,654,444	95,763,505	35,890,939
基準外繰入金	0	0	0
合 計	131,654,444	95,763,505	35,890,939

⁵ 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補填に係る繰入金を基準外繰入金という。

3 経営成績

(1) 概況

本年度の経営成績は、総収益 30 億 5,157 万 3,623 円に対し、総費用 28 億 9,541 万 8,198 円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は 1 億 5,615 万 5,425 円であった。

(2) 収益及び費用

総収益は 30 億 5,157 万 3,623 円で、前年度と比べ 6,580 万 6,297 円(2.2%)の増加となっている。このうち、営業収益は 18 億 7,182 万 1,043 円で、前年度と比べ 1,022 万 9,057 円(0.5%)の減少、営業外収益は 11 億 7,975 万 2,580 円で、前年度と比べ 7,603 万 5,354 円(6.9%)の増加となっている。

増の主なものは、他会計補助金 3,972 万 6,399 円、長期前受金戻入 3,031 万 3,145 円である。

なお、下水道使用料は 18 億 2,692 万 2,710 円で、総収益の 59.9%を占めている。

総費用は 28 億 9,541 万 8,198 円で、前年度と比べ 3,146 万 7,789 円(1.1%)の増加となっている。このうち、営業費用は 28 億 900 万 6,339 円で、前年度と比べ 3,027 万 3,458 円(1.1%)の増加、営業外費用は 8,641 万 1,859 円で、前年度と比べ 119 万 4,331 円(1.4%)の増加となっている。

増の主なものは、流域下水道維持管理負担金 4,630 万 9,546 円、管渠費 2,046 万 473 円であり、減の主なものは、総係費 2,303 万 8,302 円である。

収益及び費用の状況は、次頁のとおりである。

収 益 及 び 費 用 の 状 況 表

(単位 円・%)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,871,821,043	1,882,050,100	△ 10,229,057	△ 0.5
下水道使用料	1,826,922,710	1,836,051,244	△ 9,128,534	△ 0.5
雨水処理負担金	44,463,533	45,712,056	△ 1,248,523	△ 2.7
その他営業収益	434,800	286,800	148,000	51.6
営 業 外 収 益	1,179,752,580	1,103,717,226	76,035,354	6.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	617,246	8,083	609,163	※※※
他 会 計 補 助 金	61,868,000	22,141,601	39,726,399	179.4
補 助 金	29,262,000	23,919,000	5,343,000	22.3
長期前受金戻入	1,087,829,310	1,057,516,165	30,313,145	2.9
雑 収 益	176,024	132,377	43,647	33.0
総 収 益	3,051,573,623	2,985,767,326	65,806,297	2.2
営 業 費 用	2,809,006,339	2,778,732,881	30,273,458	1.1
管 渠 費	183,423,966	162,963,493	20,460,473	12.6
総 係 費	287,058,445	310,096,747	△ 23,038,302	△ 7.4
流域下水道 維持管理負担金	812,355,170	766,045,624	46,309,546	6.0
減 価 償 却 費	1,526,168,758	1,523,838,150	2,330,608	0.2
資 産 減 耗 費	—	15,788,867	△ 15,788,867	皆減
営 業 外 費 用	86,411,859	85,217,528	1,194,331	1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,452,878	79,535,308	△ 1,082,430	△ 1.4
雑 支 出	7,958,981	5,682,220	2,276,761	40.1
総 費 用	2,895,418,198	2,863,950,409	31,467,789	1.1
当 年 度 純 利 益	156,155,425	121,816,917	34,338,508	28.2

4 財政状態

(1) 資 産

本年度末における資産の合計額は288億6,193万7,118円で、前年度と比べ8億9,398万4,514円(3.0%)の減少となっている。このうち固定資産は272億2,343万26円で、前年度と比べ11億4,873万3,750円(4.0%)の減少、流動資産は16億3,850万7,092円で、前年度と比べ2億5,474万9,236円(18.4%)の増加となっている。

減は、有形固定資産12億1,464万2,522円であり、増の主なものは、現金預金2億1,780万61円である。

資産の状況は、次のとおりである。

資 産 の 状 況 表

(単位 円・%)

科 目 \ 区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	27,223,430,026	28,372,163,776	△ 1,148,733,750	△ 4.0
有形固定資産	23,791,602,996	25,006,245,518	△ 1,214,642,522	△ 4.9
無形固定資産	3,431,827,030	3,365,918,258	65,908,772	2.0
流 動 資 産	1,638,507,092	1,383,757,856	254,749,236	18.4
現 金 預 金	1,255,803,984	1,038,003,923	217,800,061	21.0
未 収 金	382,703,108	345,753,933	36,949,175	10.7
資 産 合 計	28,861,937,118	29,755,921,632	△ 893,984,514	△ 3.0

(2) 負債及び資本

本年度末における負債の合計額は266億7,596万9,489円で、前年度と比べ10億7,546万2,850円(3.9%)の減少となっている。このうち固定負債は55億9,821万2,960円で、前年度と比べ6,063万7,079円(1.1%)の減少、流動負債は6億2,770万4,603円で、前年度と比べ1,228万5,651円(1.9%)の減少となっている。

減の主なものは、繰延収益10億254万120円、固定負債における企業債6,063万7,079円であり、増は、流動負債における引当金71万4,000円である。

なお、繰延収益は204億5,005万1,926円で、負債の76.7%を占めている。

本年度末における資本の合計額は 21 億 8,596 万 7,629 円で、前年度と比べ 1 億 8,147 万 8,336 円（9.1％）の増加となっている。このうち、資本金は 12 億 4,893 万 1,909 円で、前年度と比べ 2,532 万 2,911 円（2.1％）の増加、剰余金は 9 億 3,703 万 5,720 円で、前年度と比べ 1 億 5,615 万 5,425 円（20.0％）の増加となっている。利益剰余金 8 億 9,356 万 5,223 円のうち、4 億 5,760 万 594 円は未処分利益剰余金である。

なお、負債及び資本の合計額 288 億 6,193 万 7,118 円は、（1）資産の合計額と一致するものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況 表

（単位 円・％）

区 分 科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 負 債	5,598,212,960	5,658,850,039	△ 60,637,079	△ 1.1
企 業 債	5,598,212,960	5,658,850,039	△ 60,637,079	△ 1.1
流 動 負 債	627,704,603	639,990,254	△ 12,285,651	△ 1.9
企 業 債	348,037,079	360,625,239	△ 12,588,160	△ 3.5
未 払 金	272,528,524	272,940,015	△ 411,491	△ 0.2
引 当 金	7,139,000	6,425,000	714,000	11.1
繰 延 収 益	20,450,051,926	21,452,592,046	△ 1,002,540,120	△ 4.7
負 債 合 計	26,675,969,489	27,751,432,339	△ 1,075,462,850	△ 3.9
資 本 金	1,248,931,909	1,223,608,998	25,322,911	2.1
剰 余 金	937,035,720	780,880,295	156,155,425	20.0
資 本 剰 余 金	43,470,497	43,470,497	0	0.0
利 益 剰 余 金	893,565,223	737,409,798	156,155,425	21.2
資 本 合 計	2,185,967,629	2,004,489,293	181,478,336	9.1
負 債 ・ 資 本 合 計	28,861,937,118	29,755,921,632	△ 893,984,514	△ 3.0

5 資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億5,784万8,207円のプラスとなっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億9,214万5,818円のマイナスとなっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資金の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,790万2,328円のマイナスとなっている。

以上の3区分を合計した本年度の資金は、2億1,780万61円の増加となり、資金期末残高は、12億5,580万3,984円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況表

(単位 円)

科 目 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
業務活動による キャッシュ・フロー	557,848,207	629,082,127	629,463,367
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 292,145,818	△ 419,777,492	△ 334,094,658
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 47,902,328	84,877,657	△ 104,591,430
資金増減額	217,800,061	294,182,292	190,777,279
資金期首残高	1,038,003,923	743,821,631	553,044,352
資金期末残高	1,255,803,984	1,038,003,923	743,821,631

6 経営指標

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

主 な 経 営 指 標

指 標	算 式	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.4	104.3	103.0
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	261.0	216.2	171.7
使用料単価(円／m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	94.9	95.1	94.4
汚水処理原価(円／m ³)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	88.6	90.5	91.2
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	107.1	105.1	103.5

ア 経常収支比率

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が 100% 以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

本年度の経常収支比率は 105.4% で、前年度と比べ 1.1 ポイント上昇している。これは、主に営業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入の増によるものである。

イ 流動比率

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に 100% を下回っている場合、1 年以内に現金化できる資産で 1 年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

本年度の流動比率は 261.0% で、前年度と比べ 44.8 ポイント上昇している。これは、主に流動資産の現金預金及び未収金の増、流動負債の企業債の減によるものである。

ウ 使用料単価

この単価は、年間有収水量 1 m³ 当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1 m³ の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表した指標である。

本年度の使用料単価は 1 m³ 当たり 94.9 円で、前年度と比べ 0.2 円低くな

っている。これは、分子の「使用料収入」の減少率が分母の「年間有収水量」の減少率を上回ったことによるものである。

エ 汚水処理原価

この単価は、年間有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

本年度の汚水処理原価は 1 m³当たり 88.6 円で、前年度と比べ 1.9 円低くなっている。これは、分子の「汚水処理費用」の減少率が分母の「年間有収水量」の減少率を上回ったことによるものである。

オ 経費回収率

この率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標が 100%以上であれば汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えていることになる。

本年度の経費回収率は 107.1%で、前年度と比べ 2.0 ポイント上昇している。これは、分子の「使用料単価」は 0.2%の減となったのに対し、分母の「汚水処理原価」は 2.1%の減であったことによるものである。

む す び

令和 6 年度の本市の公共下水道事業は、経常的な維持管理業務のほか、西東京市下水道プランに基づく下水道ストックマネジメント計画により、老朽化が進む施設等の適切な改築・更新を計画的に進めていくため、管路のカメラ調査やマンホールの点検を継続実施するとともに、管路施設の実施設計を行った。また、雨天時浸入水対策として、浸入水量の多い区域に対し、引き続き流入箇所の変込み調査を実施した。

主な経営指標では、経常収支比率が 105.4%で、前年度と比べ 1.1 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100%を上回る黒字となっており、経費回収率は 107.1%で 2.0 ポイント上昇し、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄えている状況となっている。また、流動比率は 261.0%で 44.8 ポイントの上昇となり、短期的な債務に対する支払い能力も向上している。以上の経営指標を見ると、健全な事業運営及び事業管理が行われていると考えられる。

一方で、本市の公共下水道事業は、下水道管渠の整備開始から概ね 50 年経過しており、老朽化が進む施設等の改築工事等を順次実施していく必要があるが、昨今の資材価格や人件費の高騰などの影響から工事等の経費の上昇も想定され、事業費の増加が見込まれるほか、将来的な人口減少や生活環境の変化による使用料収入の減少など、下水道事業の経営環境は厳しさを増していくことが予想される。

公共下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、近年、全国的に豪雨災害や道路陥没などが発生し、下水道施設に対する市民の関心は高まっていると認識している。下水道施設の計画的な維持管理、改築・更新を進めるとともに、引き続き収益の確保と経費の削減に努めるなど、下水道事業経営の健全性・効率化を図り、下水道サービスが将来にわたり安定的かつ持続的に提供できるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。